

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成22年5月26日


目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～26
2 景気動向指数(福島県)	27
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
4 月例経済報告(内閣府)	28
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

1 本県の経済概況


◆ 総合判断

県内の景気は、引き続き厳しい状況にあるが、生産活動や雇用情勢を中心に持ち直しの動きがみられる。

(総合判断:前月据置) 

個別判断

◆ 概要

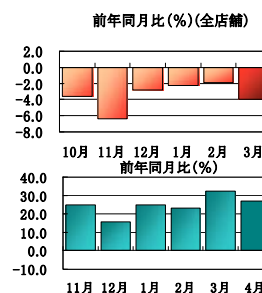
(1) 個人消費  ◆ 乗用車など一部に明るい動きがみられるが、総じて弱い状態にある。

◆ 大型小売店販売額 (3月)

全店舗ベースで総額186億円、対前年同月比3.9%減(既存店前年同月比7.1%減)となり、10か月連続で前年を下回っている。

◆ 乗用車新規登録台数(4月)

新規登録台数は5,022台、対前年同月比27.1%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要  ◆ 民間需要は低調に推移している。公共工事は前年を上回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (3月)

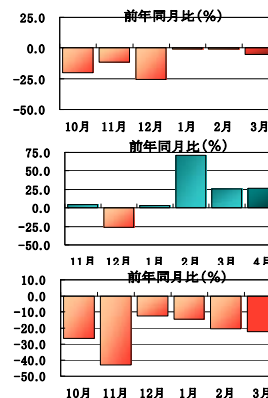
新設住宅着工戸数は719戸、対前年同月比5.3%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

◆ 公共工事請負金額 (4月)

工事請負金額は総額約198億円、対前年同月比26.4%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (3月)

業務用着工棟数は126棟、対前年同月比22.2%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動  ◆ 持ち直しの動きが続いている。

◆ 鉱工業指数 (3月)

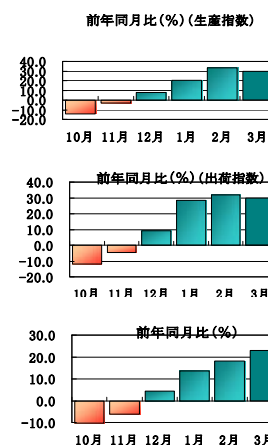
鉱工業生産指数は103.2(原指数・速報値)、対前年同月比29.8%増となり、4か月連続で前年を上回っている。なお、季節調整済指数は95.0(速報値)、対前月比5.0%増となり、2か月振りに前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は111.2(原指数・速報値)、対前年同月比29.9%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は117.1(原指数・速報値)、対前年同月比2.4%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (3月)

電力使用量は520,322千kWh、対前年同月比22.9%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



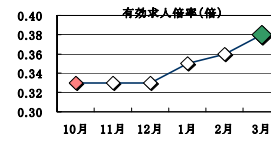
(4) 雇用・労働 【⇒】 ◆ 雇用・労働は引き続き厳しい状況にあるものの、わずかに改善のきざしがみられる。

◆ 求人倍率 (3月)

新規求人倍率は0.70倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント上回っている。

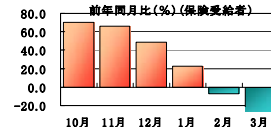
有効求人倍率は0.38倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント上回っている。

なお、有効求人数は平成19年11月以降前年を下回っており、一方、有効求職者数は2か月連続で前年を下回った。



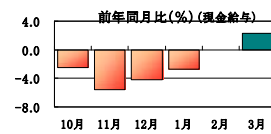
◆ 雇用保険受給者実人員 (3月)

受給者実人員は13,125人、対前年同月比26.5%減となり、2か月連続で前年を下回った。

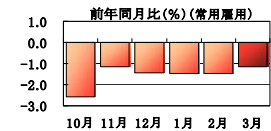


◆ 労働 (3月)

現金給与総額指数は79.8(事業所規模5人以上)、対前年比2.3%増となり、1年4か月振りに前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は80.2、対前年同月比2.7%増となり、平成20年5月以来、1年10か月振りに前年を上回っている。



所定外労働時間指数は91.2、対前年同月比23.7%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

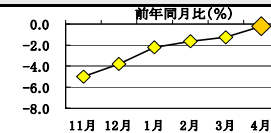


常用雇用指数は101.3、対前年同月比1.2%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

(5) 物価 【⇒】 ◆ 企業物価指数は足もとでわずかに上昇している。消費者物価指数(CPI)はほぼ横ばいで推移している。

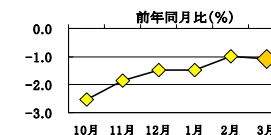
◆ 国内企業物価指数 (4月)

物価指数は103.0(速報値)、対前年同月比0.2%減となり、16か月連続で前年を下回っている。なお、前月比は0.4%増となり、5か月連続で上昇している。



◆ 福島市消費者物価指数 (3月)

物価指数は99.9となり、対前年同月比1.1%減となり、14か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.1%増となり、6か月振りに上昇している。

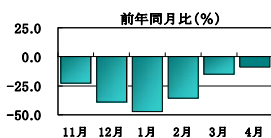


(6) 企業・金融 【⇒】 ◆ 企業倒産は総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高は前年を上回り、貸出残高は前年を下回っている。

◆ 企業倒産 (4月)

倒産件数は10件、対前年同月比9.1%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

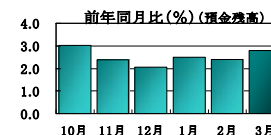
負債総額は17億9,500万円、対前年同月比48.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (3月)

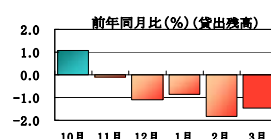
預金残高は6兆4,864億円、対前年同月比2.8%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,571億円、対前年同月比1.5%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (3月)

平均金利は1.886%となり、前月より0.032ポイント下降し、2か月振りに前月を下回っている。



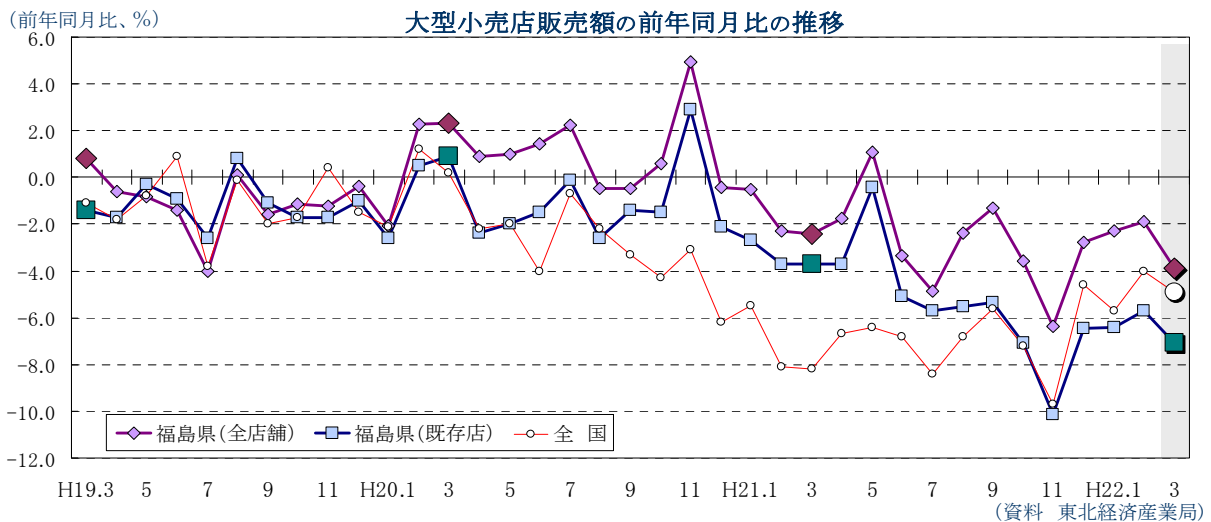
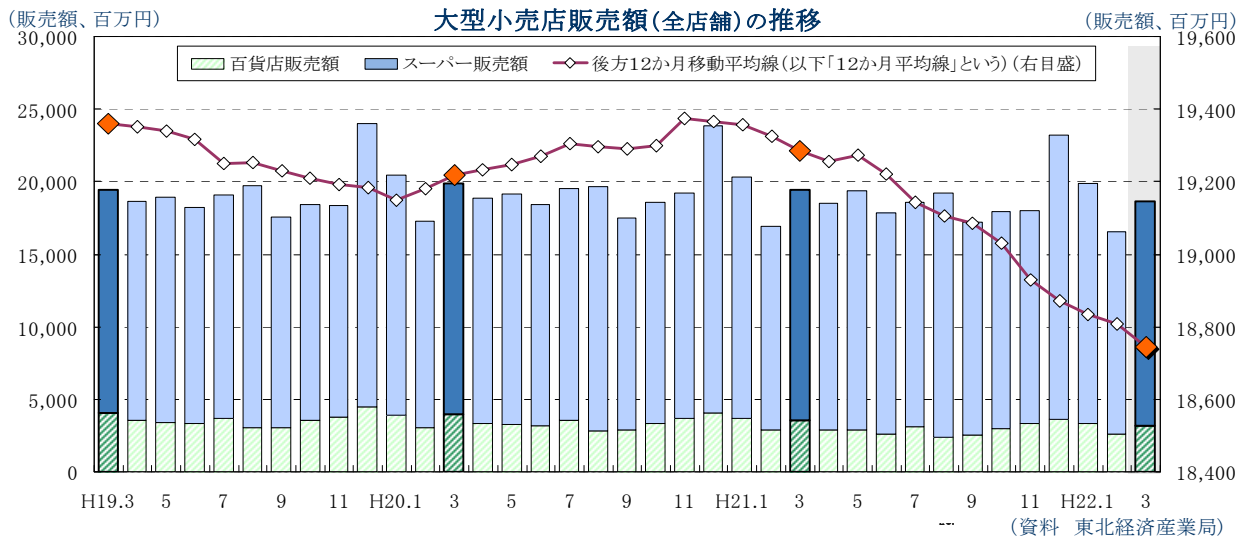
※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(3月)**は全店舗ベースで**総額186億円**、対前年同月比**3.9%減**となり、**10か月連続**で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**7.1%減**となり、**16か月連続**で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**9.1%減**、既存店ベースで対前年同月比**3.0%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**2.8%減**、既存店ベースで対前年同月比**8.0%減**となっている。

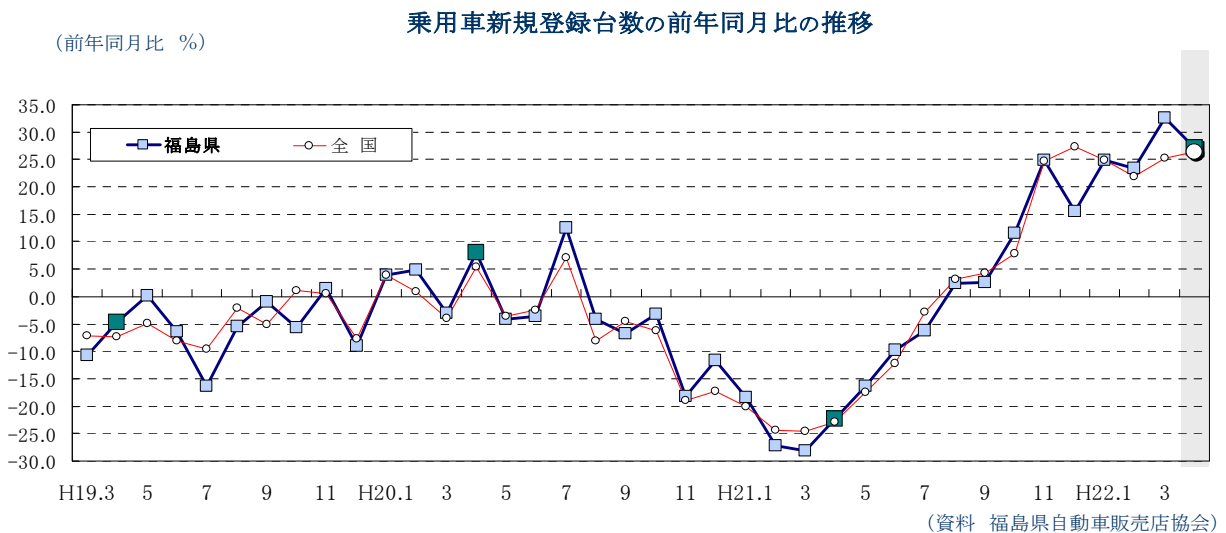
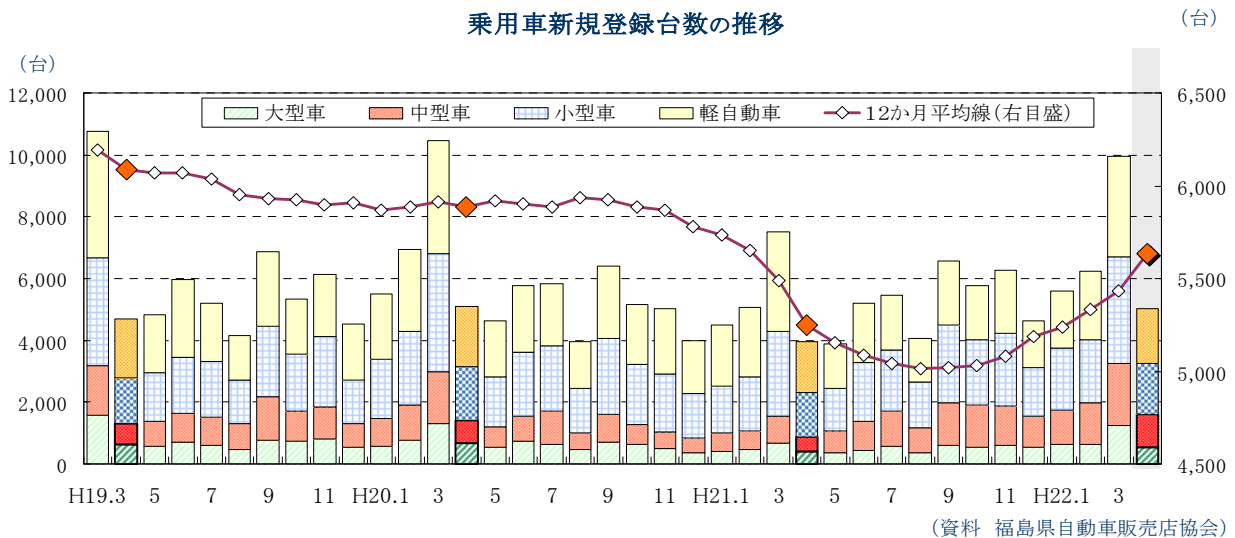


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー82店(3月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(4月)は5,022台、対前年同月比27.1%増となり、9か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車の全ての車種で前年を上回った。

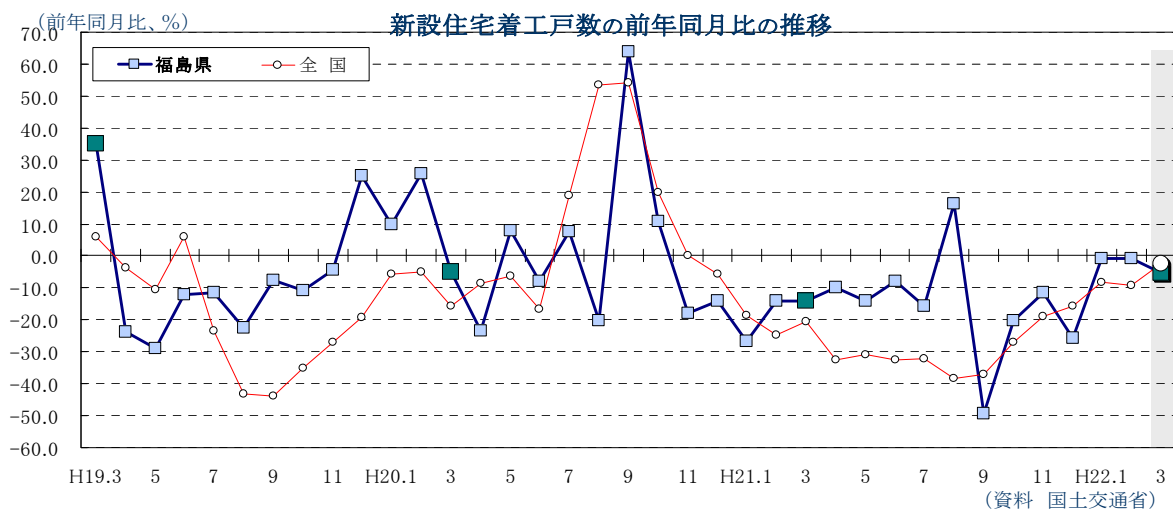
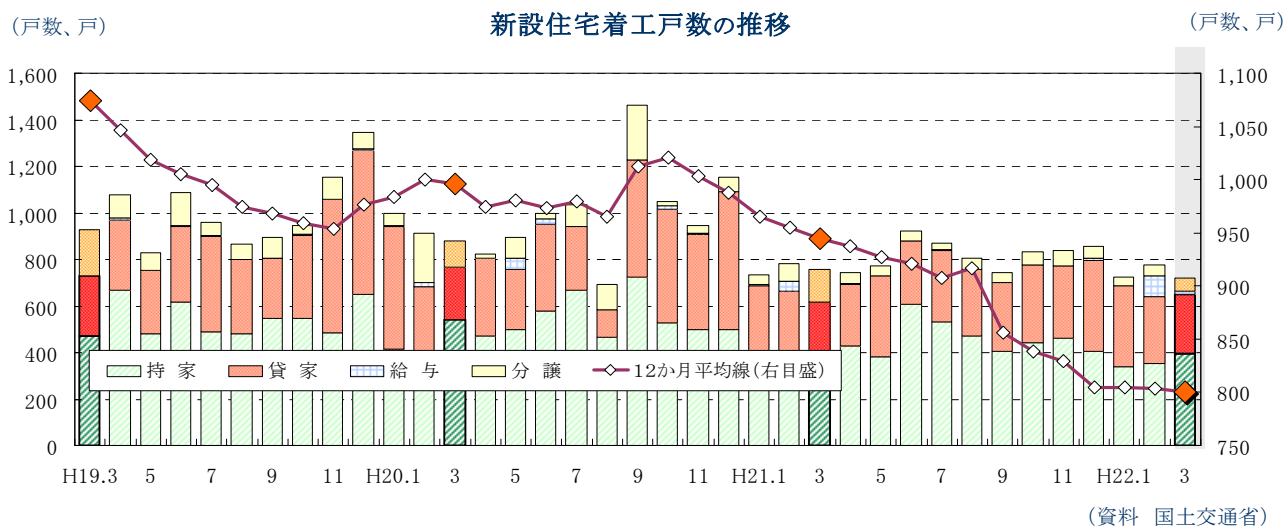


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(3月)は719戸、対前年同月比5.3%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

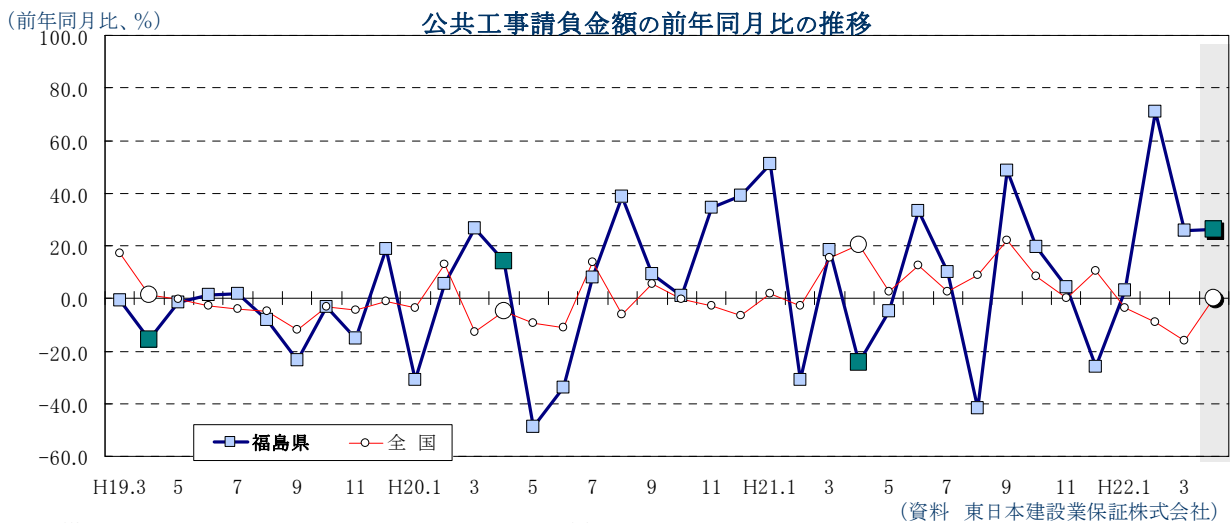
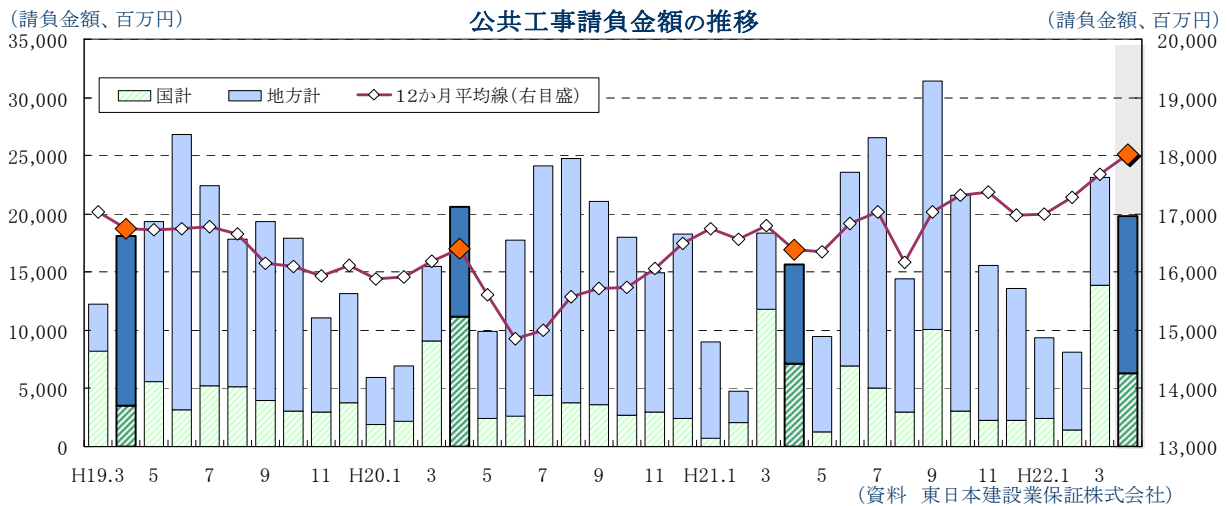


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ 公共工事請負金額(4月)は総額約198億円、対前年同月比26.4%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

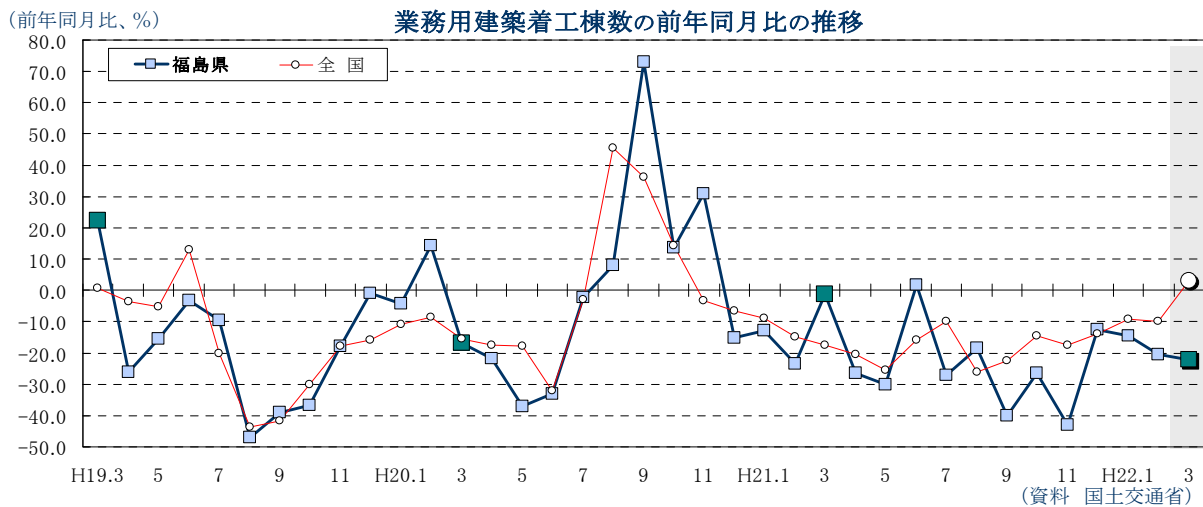
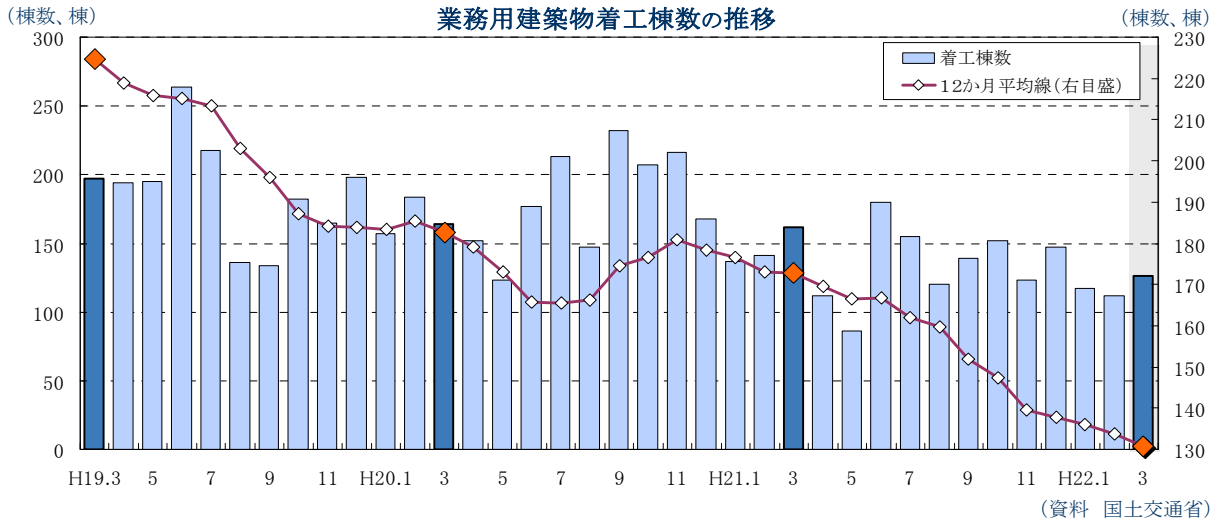
内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を下回り、地方の機関は3か月連続で前年を上回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(3月)は126棟、対前年同月比22.2%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



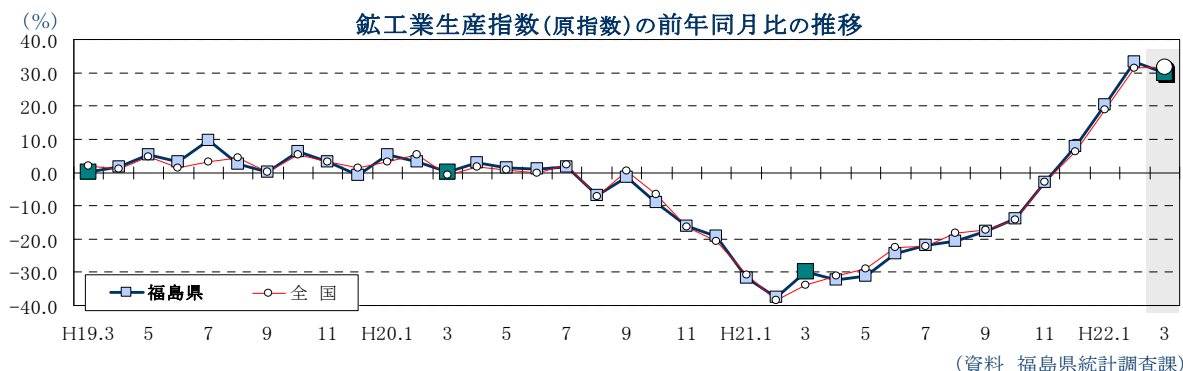
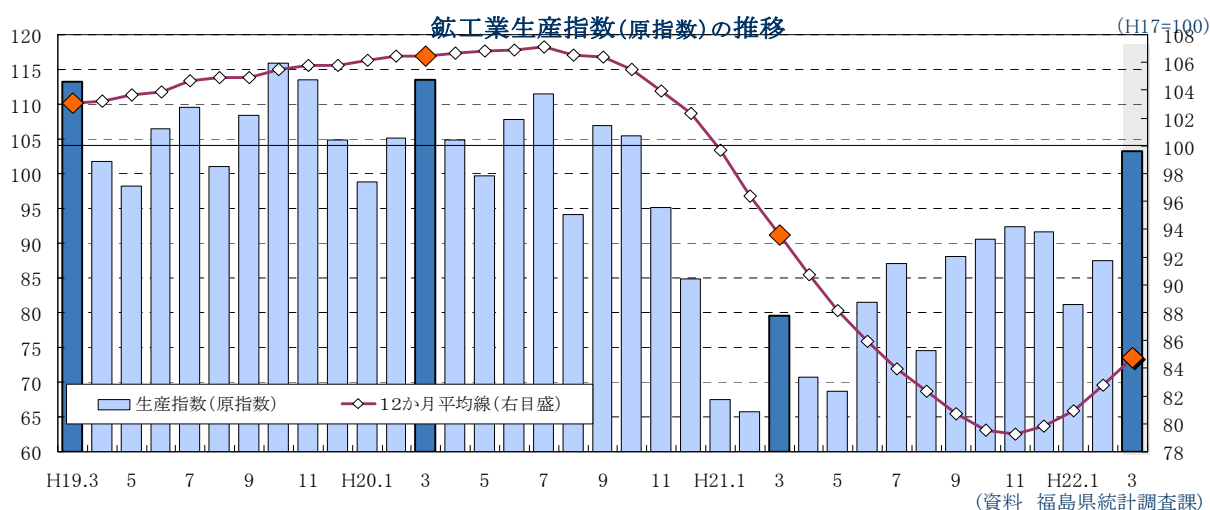
【業務用建築物着工棟数】
 建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉦工業生産指数(3月)**は原指数**103.2**(速報値)、対前年同月比**29.8%増**となり、**4か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**95.0**(速報値)、対前月比**5.0%増**となり、**2か月振り**に前月を上回っている。業種別(季節調整済指数)では、精密機械工業、電機機械工業、情報通信機械工業、一般機械工業、電子部品・デバイス工業などで前月を上回っている。

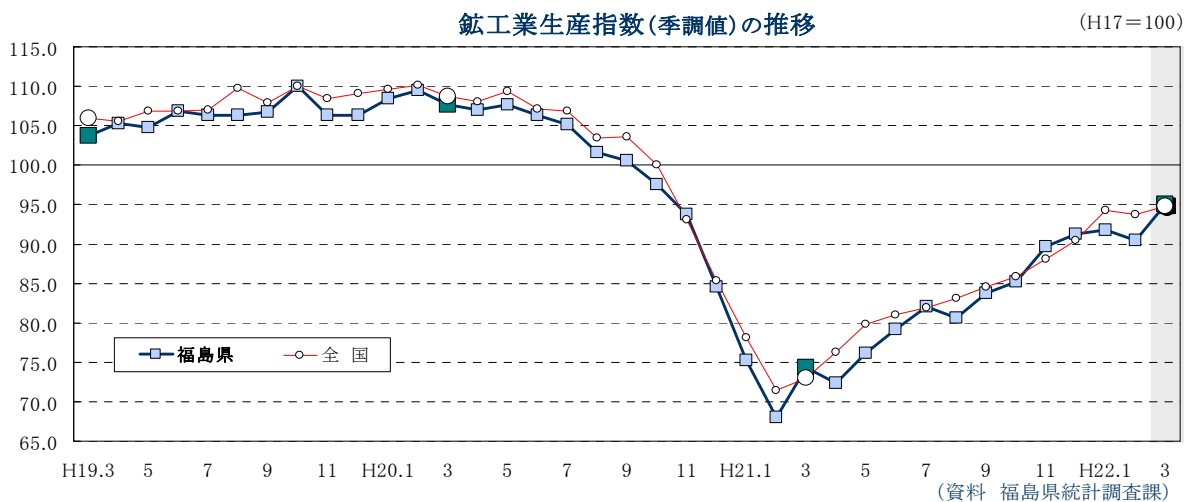
◆ **鉦工業出荷指数(3月)**は原指数**111.2**(速報値)、対前年同月比**29.9%増**となり、**4か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**100.6**(速報値)、対前月比**6.8%増**となり、**2か月振り**に前月を上回っている。

◆ **鉦工業在庫指数(3月)**は原指数**117.1**(速報値)、対前年同月比**2.4%減**となり、**12か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は**114.6**(速報値)、対前月比**7.0%増**となり、**3か月連続**で前月を上回っている。



【鉦工業指数】

鉦工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

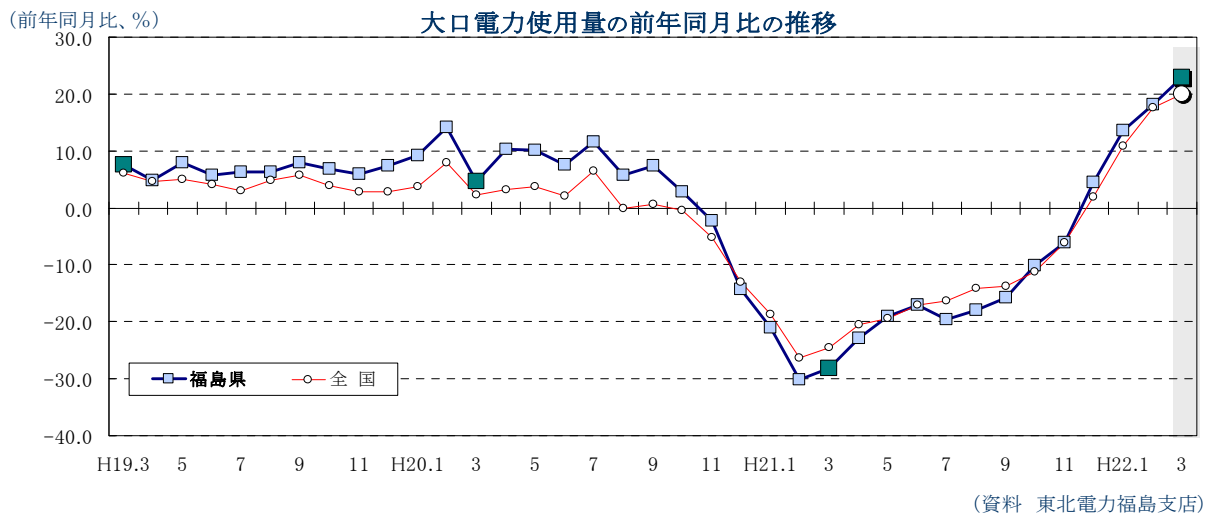
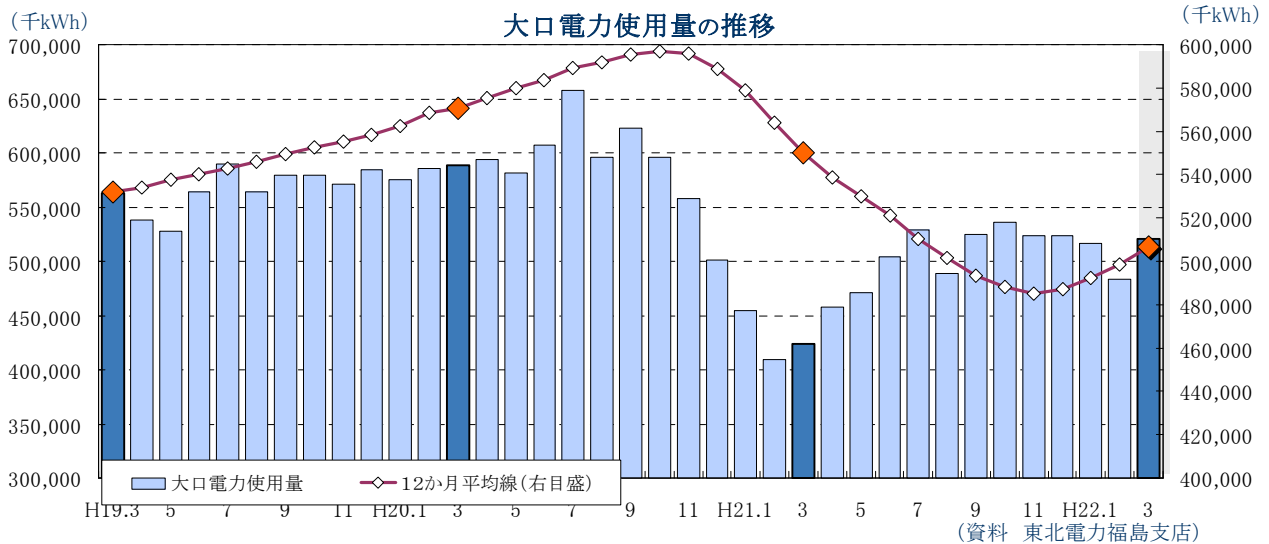
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(3月)は520,322千kWh、対前年同月比22.9%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



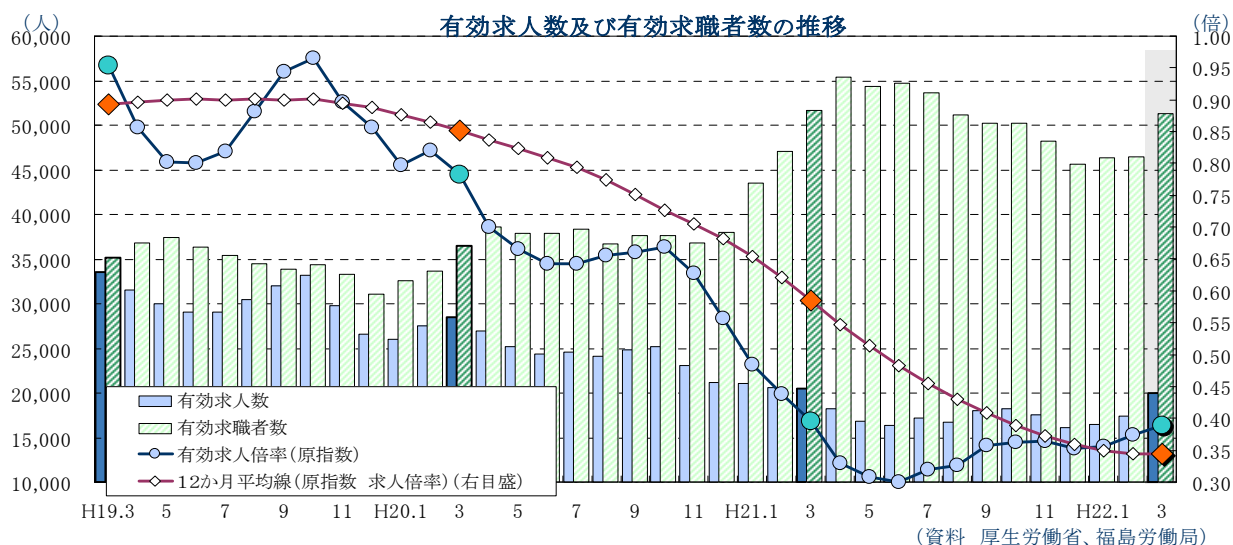
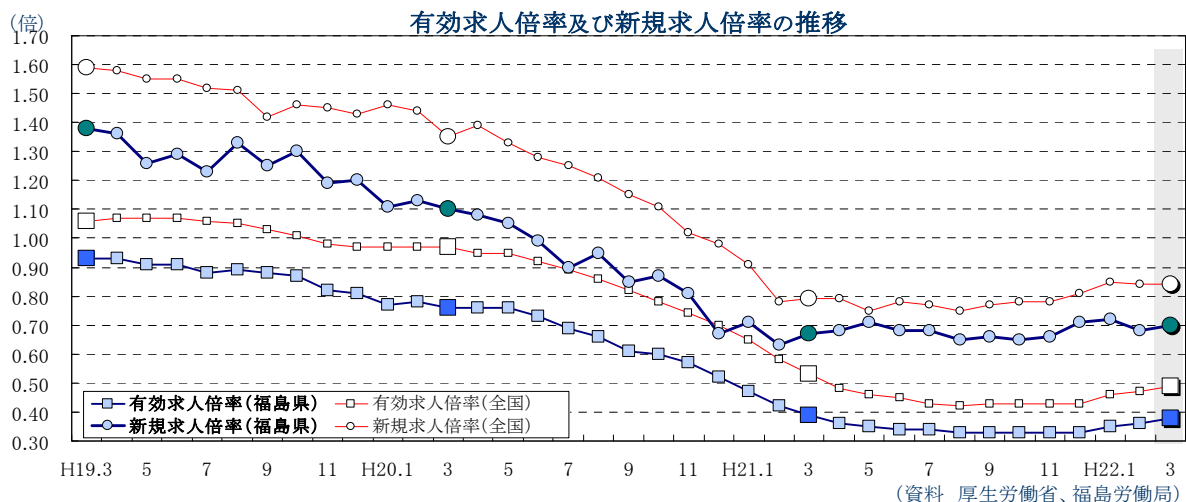
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(3月)は0.70倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント上回っている。

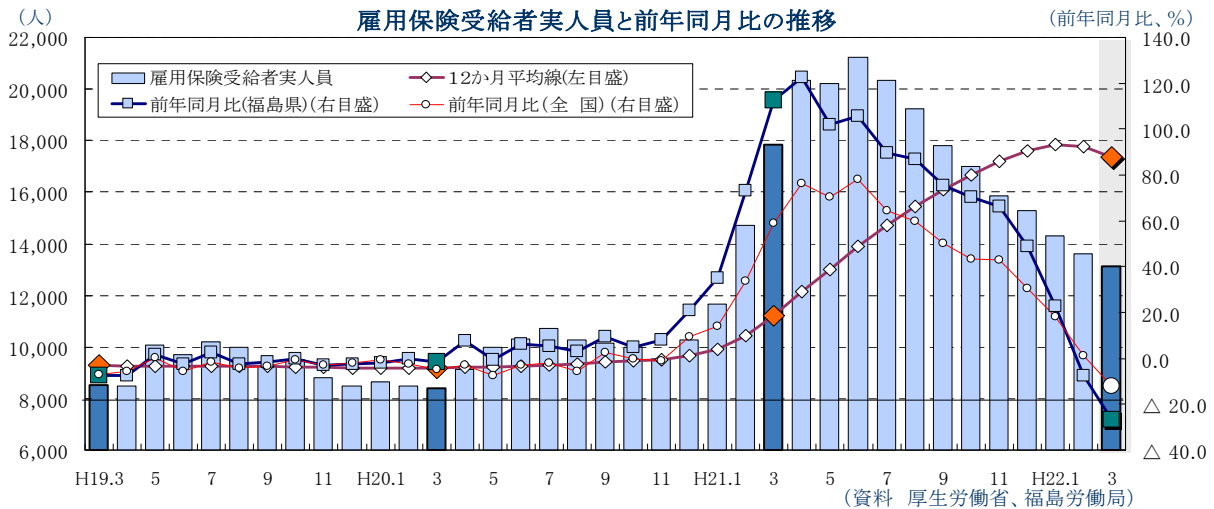
◆ 有効求人倍率(3月)は0.38倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント上回っている。
 なお、有効求人数は19,953人(対前年同月比2.6%減)となり、平成19年11月以降、前年を下回る動きが続いている。一方、有効求職者数は51,321人(同0.7%減)となり、2か月連続で前年を下回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

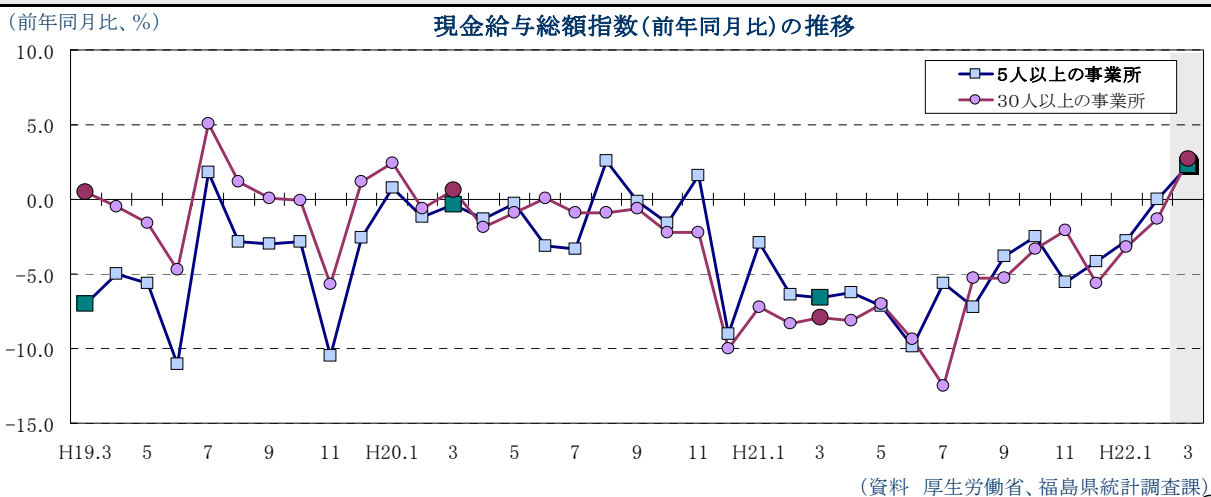
- ◆ 雇用保険受給者実人員(3月)は13,125人、対前年同月比26.5%減となり、2か月連続で前年を下回った。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

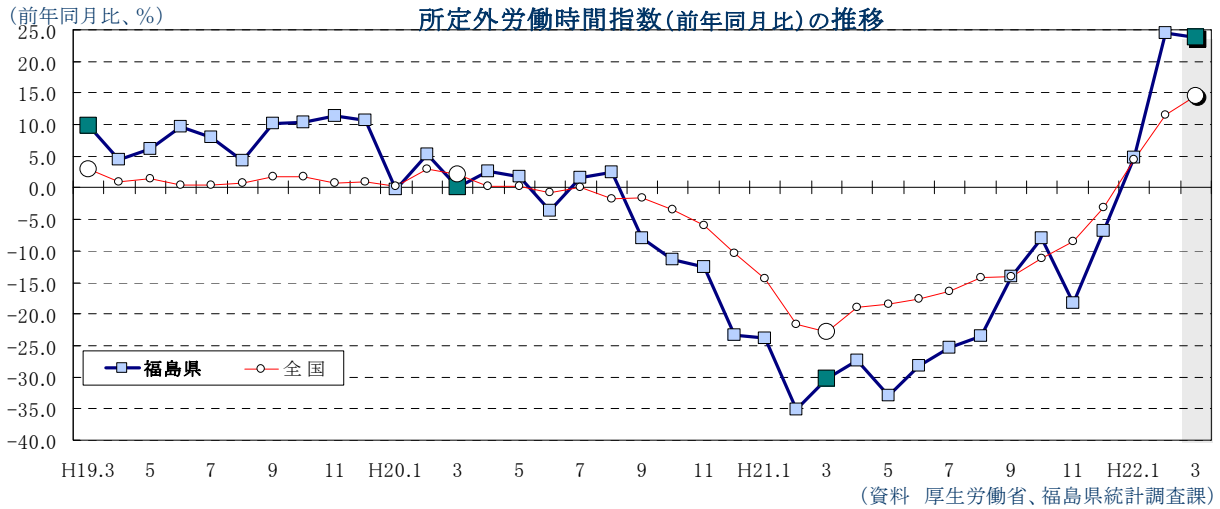
- ◆ 現金給与総額指数(名目)(3月)は79.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.3%増となり、1年4か月振りに前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は80.2、対前年同月比2.7%増となり、平成20年5月以来、1年10か月振りに前年を上回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(3月)は91.2、対前年同月比23.7%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(3月)は101.3、対前年同月比1.2%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

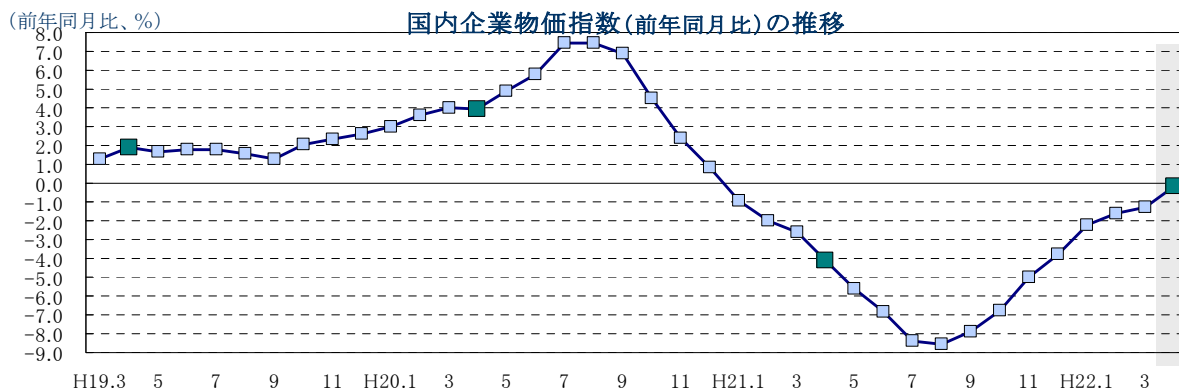


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

- ◆ 国内企業物価指数(4月)は103.0(速報値)、対前年同月比0.2%減となり、16か月連続で前年を下回っている。なお、前月比は0.4%増となり、5か月連続で上昇している。



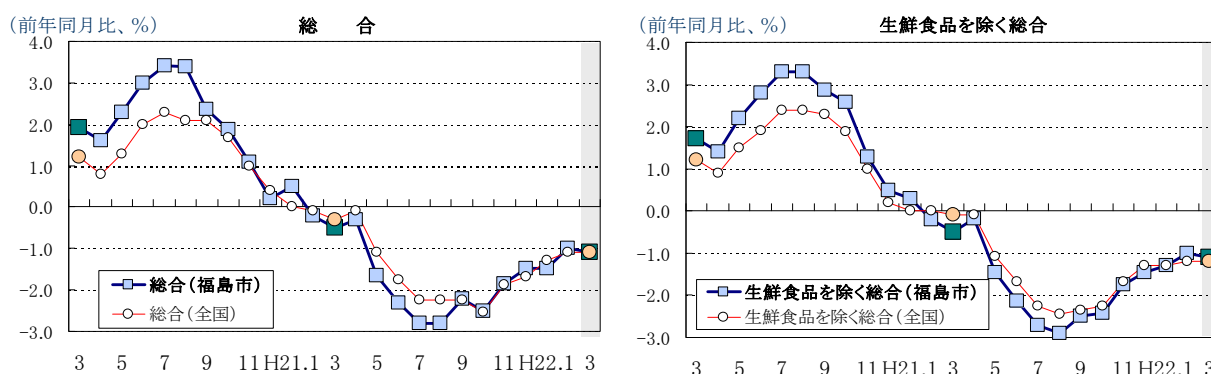
(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(3月)は99.9、対前年同月比1.1%減となり、14か月連続で前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると99.9、対前年同月比1.1%減となっている。なお、対前月比は0.1%増となり、6か月振りに上昇している。

消費者物価指数(福島市)(前年同月比)の推移



(資料 総務省統計局)

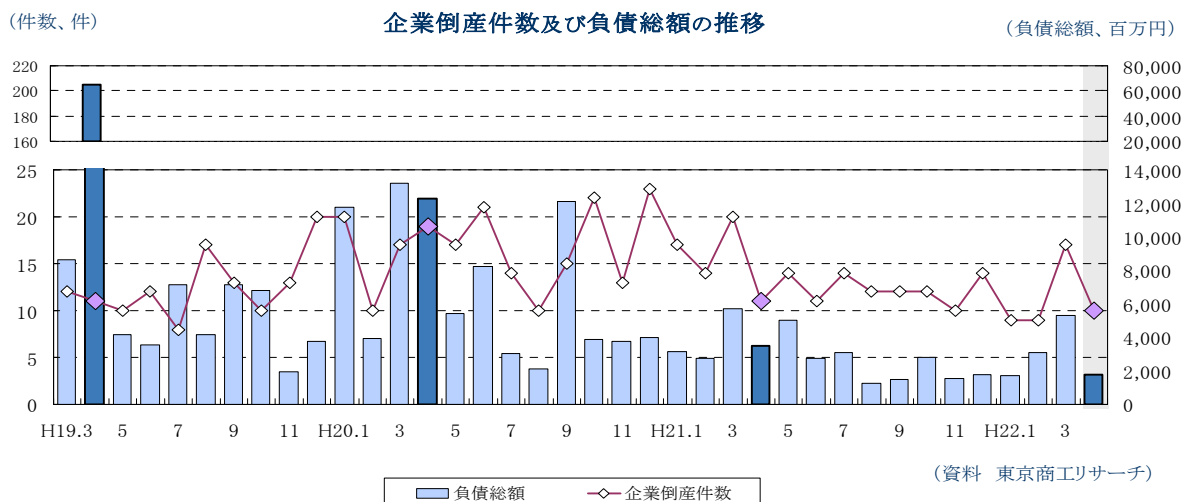
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(4月)**は、件数が**10件**、対前年同月比**9.1%減**となり、**8か月連続**で前年を下回っている。また、負債総額は**17億9,500万円**、対前年同月比で**48.7%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。

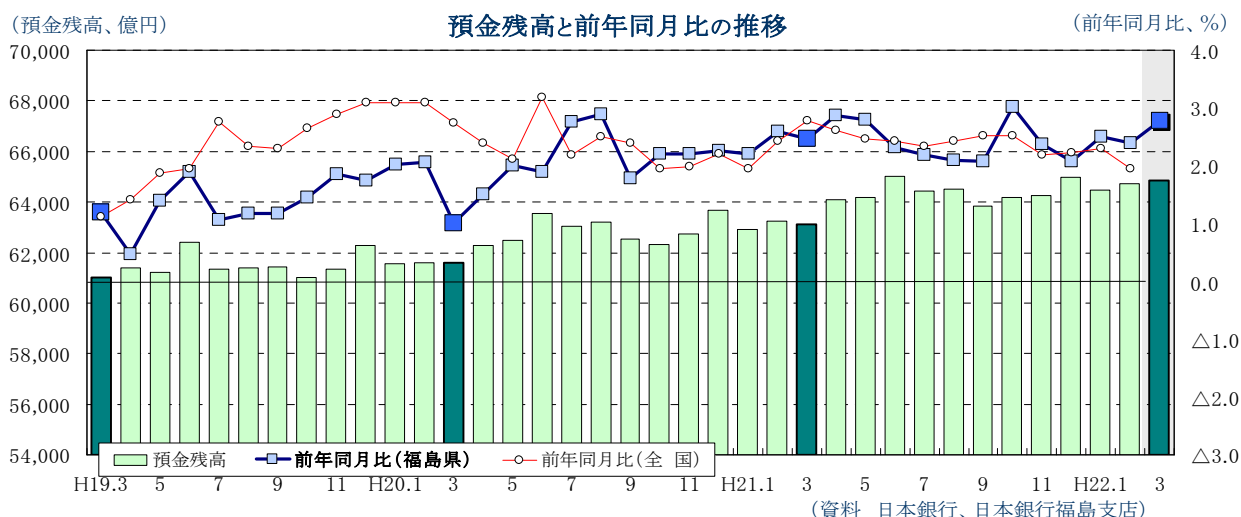
倒産件数を業種別にみると、建設業が4件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

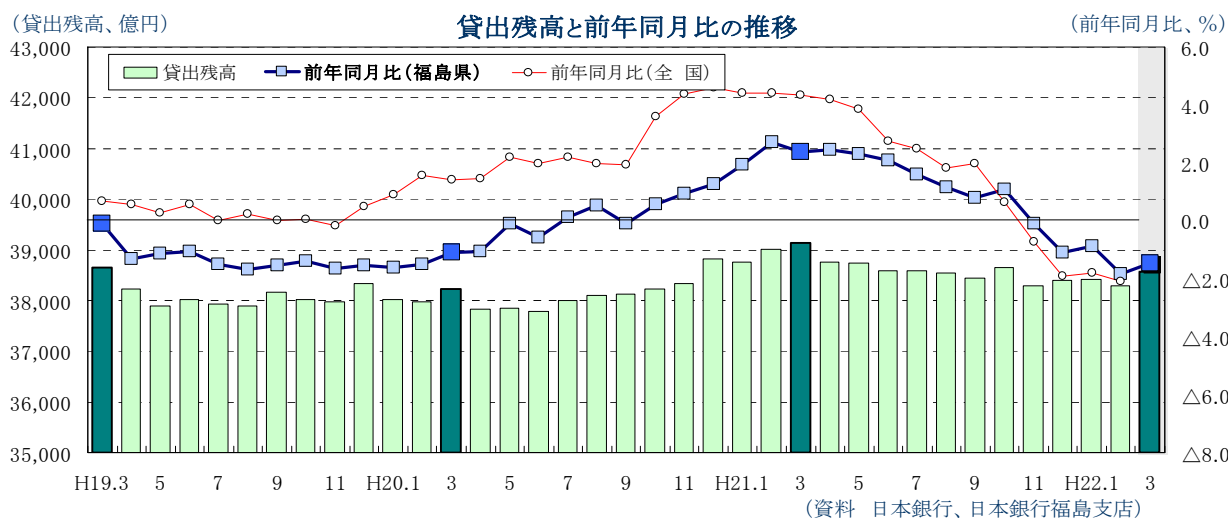
- ◆ **金融機関預金残高(3月)**は**総額6兆4,864億円**、対前年同月比**2.8%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

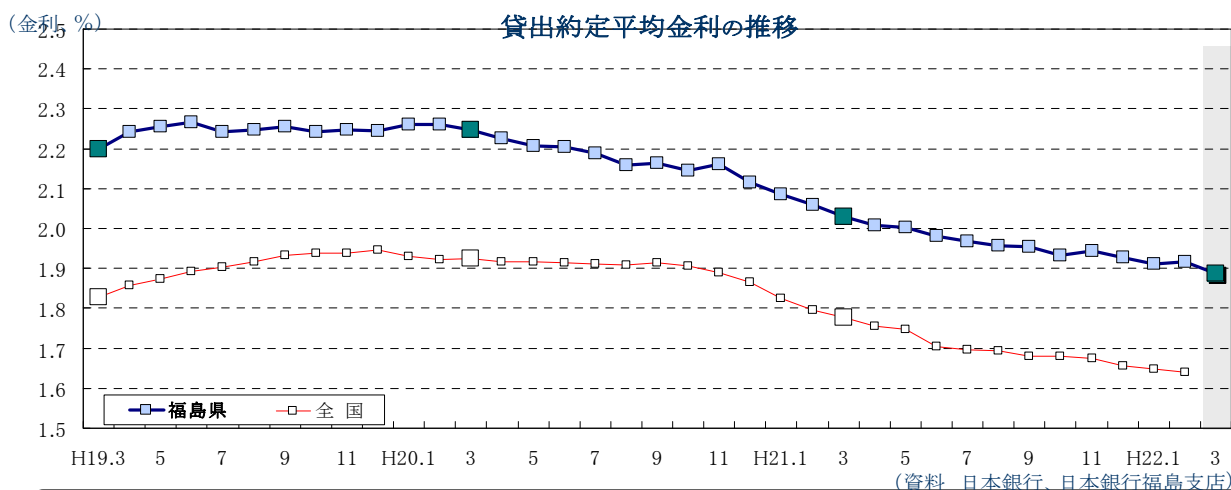
◆ 金融機関貸出残高(3月)は総額3兆8,571億円、対前年同月比1.5%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(3月)は、1.886%、対前月差0.032ポイント下降し、2か月振りに前月を下回っている。

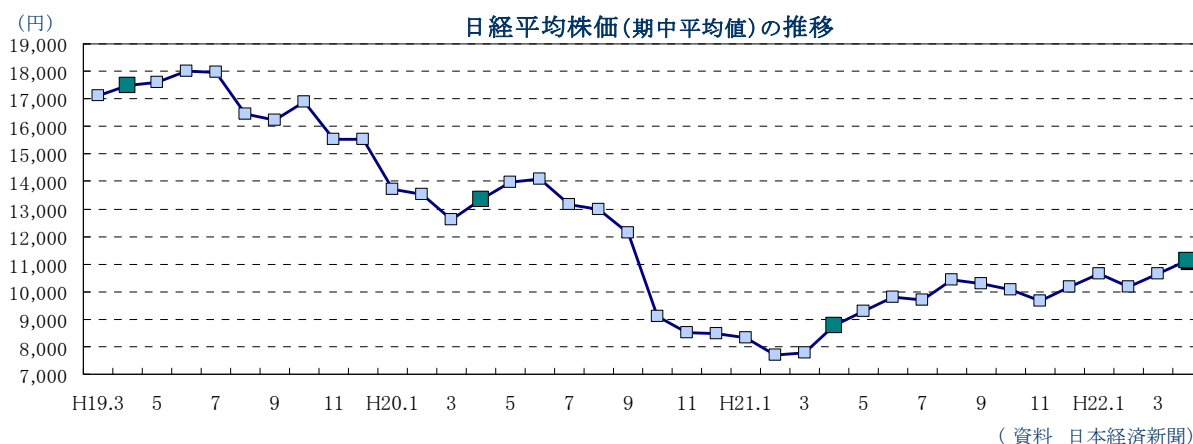


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

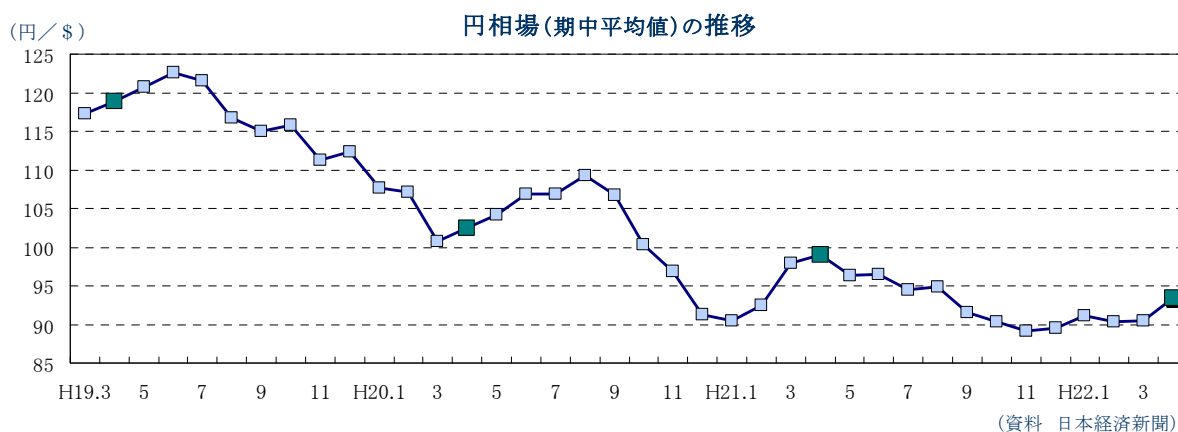
- ◆ 日経平均株価(4月)は11,139円77銭(期中平均値)、前月より468円28銭高となっており、2か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(4月)は93円38銭(期中平均値)、前月より2円86銭の円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
年月	福島県	福島県	全国	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	台	千台	戸	戸	百万円	億円
H19年	230,215	-	211,988	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	194,217	117,818
20	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,485	199,653	117,951
21	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	-	-
20年IV	61,691	-	56,078	-	14,179	863	3,149	258,597	51,233	27,990
21年I	56,638	-	49,087	-	17,069	1,044	2,275	199,619	32,136	28,338
II	55,690	-	48,156	-	13,036	800	2,435	197,271	48,580	32,131
III	55,067	-	47,999	-	16,109	1,050	2,418	186,904	72,345	36,888
IV	59,133	-	52,515	-	16,653	1,030	2,529	204,616	50,658	29,765
22年I	55,086	-	47,001	-	21,813	1,010	2,222	202,447	40,563	22,891
21年1月	20,329	-	18,063	-	4,494	256	733	70,688	9,032	6,019
2	16,899	-	14,513	-	5,056	325	783	62,303	4,755	6,349
3	19,410	-	16,510	-	7,519	463	759	66,628	18,349	15,969
4	18,500	-	15,954	-	3,952	236	744	66,198	15,631	13,288
5	19,358	-	16,180	-	3,884	245	770	62,805	9,411	7,866
6	17,837	-	16,022	-	5,200	319	921	68,268	23,538	10,977
7	18,567	-	17,356	-	5,479	372	872	65,974	26,572	12,511
8	19,200	-	15,704	-	4,067	264	804	59,749	14,397	10,063
9	17,236	-	14,939	-	6,563	414	742	61,181	31,376	14,314
10	17,905	-	15,609	-	5,764	340	835	67,120	21,558	12,665
11	18,023	-	16,215	-	6,265	369	837	68,198	15,555	8,441
12	23,205	-	20,691	-	4,624	322	857	69,298	13,545	8,658
22年1月	19,865	-	17,147	-	5,610	320	727	64,951	9,321	5,791
2	16,577	-	14,023	-	6,238	396	776	56,527	8,134	5,790
3	18,644	-	15,831	-	9,965	580	719	65,008	23,108	13,411
4	-	-	-	-	5,022	298	-	-	19,758	13,278

対前年同月(期)比(%)																				
H19年	△	0.1	△	1.1	△	0.3	△	1.0	△	5.7	△	5.2	△	10.4	△	17.8	△	4.9	△	4.1
20	△	0.9	△	1.1	△	1.2	△	2.5	△	2.3	△	3.9	△	1.1	△	3.1	△	2.8	△	0.1
21	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9	△	-	△	-
20年IV	△	1.5	△	0.4	△	3.2	△	4.6	△	11.4	△	14.2	△	8.6	△	4.1	△	21.7	△	2.8
21年I	△	1.7	△	3.4	△	5.6	△	7.2	△	25.5	△	23.4	△	18.6	△	21.4	△	13.3	△	7.8
II	△	1.3	△	3.0	△	4.9	△	6.6	△	15.8	△	17.2	△	10.5	△	31.9	△	0.8	△	13.0
III	△	2.8	△	5.4	△	5.5	△	7.0	△	0.7	△	1.4	△	24.2	△	35.8	△	3.3	△	11.2
IV	△	4.1	△	7.8	△	6.4	△	7.0	△	17.4	△	19.3	△	19.7	△	20.9	△	1.1	△	6.3
22年I	△	2.7	△	6.4	△	4.2	△	4.9	△	27.8	△	3.3	△	2.3	△	1.4	△	26.2	△	19.2
21年1月	△	0.5	△	2.7	△	3.8	△	5.5	△	18.4	△	20.0	△	26.7	△	18.7	△	51.2	△	1.9
2	△	2.3	△	3.7	△	6.6	△	8.1	△	27.2	△	24.4	△	14.2	△	24.9	△	30.9	△	2.8
3	△	2.4	△	3.7	△	6.7	△	8.2	△	28.1	△	24.5	△	13.9	△	20.7	△	18.3	△	15.3
4	△	1.8	△	3.7	△	5.0	△	6.7	△	22.3	△	22.8	△	9.8	△	32.4	△	24.2	△	20.5
5	△	1.1	△	0.4	△	4.5	△	6.4	△	16.3	△	17.4	△	14.1	△	30.8	△	4.9	△	2.5
6	△	3.4	△	5.1	△	5.2	△	6.8	△	9.8	△	12.2	△	7.9	△	32.4	△	33.1	△	12.7
7	△	4.8	△	5.7	△	7.0	△	8.4	△	6.2	△	2.8	△	15.7	△	32.1	△	10.0	△	2.5
8	△	2.4	△	5.5	△	5.0	△	6.8	△	2.4	△	3.2	△	16.2	△	38.3	△	41.9	△	8.7
9	△	1.3	△	5.4	△	4.2	△	5.6	△	2.5	△	4.2	△	49.2	△	37.0	△	48.7	△	22.1
10	△	3.6	△	7.1	△	6.4	△	7.2	△	11.7	△	7.8	△	20.3	△	27.1	△	19.7	△	8.3
11	△	6.4	△	10.1	△	9.0	△	9.7	△	24.9	△	24.7	△	11.5	△	19.1	△	4.3	△	0.0
12	△	2.8	△	6.5	△	4.2	△	4.6	△	15.6	△	27.3	△	25.8	△	15.7	△	26.0	△	10.3
22年1月	△	2.3	△	6.4	△	5.1	△	5.7	△	24.8	△	24.9	△	0.8	△	8.1	△	3.2	△	3.8
2	△	1.9	△	5.7	△	3.4	△	4.0	△	23.4	△	21.9	△	0.9	△	9.3	△	71.1	△	8.8
3	△	3.9	△	7.1	△	3.5	△	4.9	△	32.5	△	25.2	△	5.3	△	2.4	△	25.9	△	16.0
4	△	-	△	-	△	-	△	-	△	27.1	△	26.4	△	-	△	-	△	26.4	△	0.1
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計							
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」				「月刊住宅着工統計」				「公共工事前払金保証統計」							
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会				国土交通省				東日本建設保証株式会社							

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H19年	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
20	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
21	1,654	76,743	79.8	81.1	-	-	85.0	82.1	-	-	110.8	97.2	-	-
20年 IV	591	23,157	95.2	95.8	92.0	92.8	99.8	95.6	97.4	93.5	128.8	110.7	130.3	109.4
21年 I	440	18,850	70.9	71.4	72.5	74.2	73.8	74.0	75.7	75.7	129.4	104.2	125.9	103.5
II	378	18,426	73.7	76.2	75.9	79.0	79.9	76.0	82.1	79.5	105.8	95.3	107.0	97.1
III	414	19,847	83.2	84.9	82.1	83.2	89.6	86.0	87.7	84.1	106.2	94.4	106.7	95.0
IV	422	19,620	91.5	91.7	88.7	88.1	96.7	92.4	94.5	89.1	101.8	94.8	103.0	93.1
22年 I	355	18,781	90.6	89.3	92.4	90.9	96.0	90.1	98.4	91.6	111.8	95.7	108.7	93.4
21年1月	137	6,554	67.5	70.2	75.2	78.1	67.0	69.8	77.0	78.1	135.1	110.6	131.5	107.2
2	141	6,423	65.7	67.0	68.0	71.4	68.9	69.3	71.5	73.5	133.2	106.6	128.7	103.2
3	162	5,873	79.5	77.1	74.3	73.0	85.6	82.9	78.6	75.5	120.0	95.3	117.4	100.0
4	112	5,924	70.8	71.9	72.3	76.3	78.3	71.9	79.7	77.1	106.5	94.5	106.7	97.9
5	86	5,558	68.7	72.6	76.1	79.8	73.7	71.5	82.0	79.7	106.3	96.2	107.6	97.3
6	180	6,944	81.5	84.2	79.2	81.0	87.8	84.7	84.7	81.8	104.6	95.2	106.8	96.1
7	155	7,298	87.0	85.9	82.0	81.9	91.9	86.5	88.1	82.9	107.6	95.7	105.0	95.5
8	120	6,251	74.6	78.0	80.6	83.1	81.8	78.3	85.2	83.8	106.6	95.5	108.1	95.0
9	139	6,298	88.1	90.8	83.8	84.6	95.0	93.3	89.8	85.6	104.3	92.1	106.9	94.4
10	152	6,788	90.6	90.7	85.2	85.9	94.8	90.8	92.1	87.5	103.0	94.4	103.7	93.1
11	123	6,435	92.4	91.7	89.7	88.1	96.1	91.3	94.4	88.8	101.7	97.0	103.0	93.2
12	147	6,397	91.6	92.6	91.3	90.4	99.1	95.2	96.9	90.9	100.6	93.1	102.4	93.0
22年1月	117	5,949	81.2	83.5	91.8	94.3	86.1	83.8	100.4	95.0	107.4	97.0	104.5	94.0
2	112	5,799	87.5	88.0	90.5	93.7	90.8	89.4	94.2	94.8	110.8	98.6	107.1	95.5
3	126	6,046	103.2	101.6	95.0	94.8	111.2	107.7	100.6	96.7	117.1	89.6	114.6	94.0
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△		△		△		△		△		△		△	
H19年	△ 17.5	△ 14.6	△ 3.4	△ 2.8	-	-	△ 5.6	△ 3.1	-	-	△ 4.2	△ 1.8	-	-
20	△ 3.1	△ 5.3	△ 3.3	△ 3.4	-	-	△ 0.8	△ 3.2	-	-	△ 12.9	△ 2.7	-	-
21	△ 22.7	△ 17.4	△ 22.0	△ 21.9	-	-	△ 21.7	△ 21.3	-	-	△ 6.5	△ 8.9	-	-
20年 IV	△ 8.4	△ 1.0	△ 14.6	△ 14.5	△ 10.2	△ 11.3	△ 14.0	△ 14.9	△ 10.6	△ 11.0	△ 22.7	△ 4.4	△ 9.7	△ 2.5
21年 I	△ 12.9	△ 13.8	△ 33.0	△ 34.6	△ 21.2	△ 20.0	△ 33.6	△ 33.5	△ 22.3	△ 19.0	△ 12.4	△ 1.3	△ 3.4	△ 5.4
II	△ 16.4	△ 20.5	△ 29.2	△ 27.4	△ 4.7	△ 6.5	△ 28.2	△ 27.3	△ 8.5	△ 5.0	△ 5.5	△ 8.5	△ 15.0	△ 6.2
III	△ 30.1	△ 19.5	△ 20.1	△ 19.4	△ 8.2	△ 5.3	△ 19.7	△ 18.8	△ 6.8	△ 5.8	△ 10.2	△ 11.0	△ 0.3	△ 2.2
IV	△ 28.6	△ 15.3	△ 3.9	△ 4.3	△ 8.0	△ 5.9	△ 3.1	△ 3.3	△ 7.8	△ 5.9	△ 21.0	△ 14.4	△ 3.5	△ 2.0
22年 I	△ 19.3	△ 0.4	△ 27.8	△ 25.1	△ 4.2	△ 3.2	△ 30.1	△ 21.8	△ 4.1	△ 2.8	△ 13.6	△ 8.2	△ 5.5	△ 0.3
21年1月	△ 12.7	△ 8.9	△ 31.7	△ 30.9	△ 11.1	△ 8.4	△ 34.2	△ 31.6	△ 13.2	△ 9.2	△ 18.6	△ 2.7	△ 0.1	△ 2.3
2	△ 23.4	△ 14.9	△ 37.5	△ 38.6	△ 9.6	△ 8.6	△ 37.6	△ 36.8	△ 7.1	△ 5.9	△ 16.8	△ 1.8	△ 2.1	△ 3.7
3	△ 1.2	△ 17.7	△ 30.0	△ 33.8	△ 9.3	△ 2.2	△ 29.4	△ 32.1	△ 9.9	△ 2.7	△ 2.2	△ 5.2	△ 8.8	△ 3.1
4	△ 26.3	△ 20.5	△ 32.4	△ 31.0	△ 2.7	△ 4.5	△ 29.3	△ 30.8	△ 1.4	△ 2.1	△ 8.4	△ 7.1	△ 9.1	△ 2.1
5	△ 30.1	△ 25.6	△ 31.1	△ 29.0	△ 5.3	△ 4.6	△ 31.8	△ 29.6	△ 2.9	△ 3.4	△ 2.2	△ 8.3	△ 0.8	△ 0.6
6	△ 1.7	△ 15.9	△ 24.4	△ 22.5	△ 4.1	△ 1.5	△ 23.8	△ 21.9	△ 3.3	△ 2.6	△ 5.5	△ 10.3	△ 0.7	△ 1.2
7	△ 27.2	△ 9.8	△ 21.9	△ 22.3	△ 3.5	△ 1.1	△ 20.0	△ 21.6	△ 4.0	△ 1.3	△ 10.7	△ 10.6	△ 1.7	△ 0.6
8	△ 18.4	△ 26.0	△ 20.7	△ 18.3	△ 1.7	△ 1.5	△ 22.4	△ 18.4	△ 3.3	△ 1.1	△ 8.9	△ 10.3	△ 3.0	△ 0.5
9	△ 40.1	△ 22.4	△ 17.6	△ 17.5	△ 4.0	△ 1.8	△ 17.0	△ 16.2	△ 5.4	△ 2.1	△ 10.9	△ 12.1	△ 1.1	△ 0.6
10	△ 26.6	△ 14.6	△ 14.0	△ 14.4	△ 1.7	△ 1.5	△ 12.1	△ 12.4	△ 2.6	△ 2.2	△ 20.0	△ 14.3	△ 3.0	△ 1.4
11	△ 43.1	△ 17.4	△ 2.9	△ 2.9	△ 5.3	△ 2.6	△ 4.7	△ 2.2	△ 2.5	△ 1.5	△ 20.8	△ 14.2	△ 0.7	△ 0.1
12	△ 12.5	△ 13.8	△ 7.9	△ 6.4	△ 1.8	△ 2.6	△ 9.3	△ 6.3	△ 2.6	△ 2.4	△ 22.1	△ 14.6	△ 0.6	△ 0.2
22年1月	△ 14.6	△ 9.2	△ 20.3	△ 18.9	△ 0.5	△ 4.3	△ 28.5	△ 20.1	△ 3.6	△ 4.5	△ 20.5	△ 12.3	△ 2.1	△ 1.1
2	△ 20.6	△ 9.7	△ 33.2	△ 31.3	△ 1.4	△ 0.6	△ 31.8	△ 29.0	△ 6.2	△ 0.2	△ 16.8	△ 7.5	△ 2.5	△ 1.6
3	△ 22.2	△ 2.9	△ 29.8	△ 31.8	△ 5.0	△ 1.2	△ 29.9	△ 29.9	△ 6.8	△ 2.0	△ 2.4	△ 6.0	△ 7.0	△ 1.6
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料出所	「建築統計月報」国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県経済産業省											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H19年	6,702,016	296,027	1.30	1.51	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
20	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
21	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
20年 IV	1,655,779	70,570	0.78	1.04	0.56	0.74	23,133	1,681	37,461	2,101
21年 I	1,287,467	56,545	0.67	0.83	0.43	0.59	20,720	1,513	47,412	2,508
II	1,432,469	60,905	0.69	0.77	0.35	0.46	17,142	1,241	54,844	2,986
III	1,542,746	67,672	0.66	0.76	0.33	0.43	17,281	1,221	51,703	2,872
IV	1,583,423	66,669	0.67	0.79	0.33	0.43	17,308	1,260	48,050	2,684
22年 I	1,520,207	65,514	0.70	0.81	0.36	0.44	17,933	1,241	48,053	2,620
21年1月	454,429	19,471	0.71	0.91	0.47	0.65	21,107	1,549	43,548	2,307
2	409,551	18,038	0.63	0.78	0.42	0.58	20,573	1,511	47,013	2,486
3	423,487	19,036	0.67	0.79	0.39	0.53	20,481	1,478	51,674	2,732
4	457,826	19,359	0.68	0.79	0.36	0.48	18,262	1,334	55,461	3,000
5	470,692	19,980	0.71	0.75	0.35	0.46	16,787	1,192	54,390	2,970
6	503,951	21,566	0.68	0.78	0.34	0.45	16,376	1,198	54,680	2,987
7	529,203	23,037	0.68	0.77	0.34	0.43	17,134	1,199	53,657	2,947
8	488,791	22,097	0.65	0.75	0.33	0.42	16,715	1,198	51,222	2,859
9	524,752	22,538	0.66	0.77	0.33	0.43	17,995	1,267	50,229	2,809
10	535,796	22,727	0.65	0.78	0.33	0.43	18,253	1,308	50,277	2,806
11	523,813	21,991	0.66	0.78	0.33	0.43	17,522	1,271	48,180	2,692
12	523,814	21,951	0.71	0.81	0.33	0.43	16,150	1,202	45,692	2,556
22年1月	516,268	21,572	0.72	0.85	0.35	0.46	16,463	1,249	46,338	2,614
2	483,617	21,224	0.68	0.84	0.36	0.47	17,384	1,314	46,501	2,646
3	520,322	22,827	0.70	0.84	0.38	0.49	19,953	1,412	51,321	2,847
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)									
H19年	6.7	4.4	0.02	△	0.06	0.00	△	0.02	△	1.5	△	5.0	△	1.4	△	3.2
20	5.4	0.9	0.34	△	0.26	0.21	△	0.16	△	17.9	△	16.0	△	6.9	△	0.1
21	△ 17.2	△ 15.7	△ 0.29	△	0.46	△ 0.32	△	0.41	△	△ 27.9	△	△ 28.5	△	△ 37.1	△	△ 32.1
20年 IV	△ 4.6	△ 6.2	△ 0.12	△	0.16	△ 0.09	△	0.12	△	△ 22.5	△	△ 19.6	△	△ 13.9	△	△ 6.3
21年 I	△ 26.4	△ 23.2	△ 0.11	△	0.21	△ 0.13	△	0.15	△	△ 24.2	△	△ 24.8	△	△ 38.7	△	△ 25.0
II	△ 19.6	△ 18.9	0.02	△	0.06	0.08	△	0.12	△	△ 32.7	△	△ 33.3	△	△ 44.0	△	△ 37.0
III	△ 17.8	△ 14.7	△ 0.03	△	0.01	0.02	△	0.04	△	△ 29.5	△	△ 31.1	△	△ 37.6	△	△ 38.0
IV	△ 4.4	△ 5.5	0.01	△	0.03	0.00	△	0.00	△	△ 25.2	△	△ 25.0	△	△ 28.3	△	△ 27.8
22年 I	18.1	15.9	0.03	△	0.02	0.03	△	0.01	△	△ 13.5	△	△ 18.0	△	△ 1.4	△	△ 4.5
21年1月	△ 21.0	△ 18.7	0.04	△	0.07	0.05	△	0.05	△	△ 18.7	△	△ 20.8	△	△ 33.8	△	△ 18.4
2	△ 30.1	△ 26.4	△ 0.08	△	0.13	0.05	△	0.07	△	△ 25.4	△	△ 25.5	△	△ 39.9	△	△ 24.5
3	△ 28.1	△ 24.4	0.04	△	0.01	0.03	△	0.05	△	△ 28.2	△	△ 27.9	△	△ 41.9	△	△ 31.8
4	△ 22.8	△ 20.5	0.01	△	0.00	0.03	△	0.05	△	△ 32.3	△	△ 31.8	△	△ 43.9	△	△ 36.1
5	△ 19.1	△ 19.4	0.03	△	0.04	0.01	△	0.02	△	△ 33.4	△	△ 35.2	△	△ 43.6	△	△ 35.8
6	△ 17.0	△ 17.0	△ 0.03	△	0.03	0.01	△	0.01	△	△ 32.6	△	△ 33.1	△	△ 44.5	△	△ 39.2
7	△ 19.6	△ 16.3	0.00	△	0.01	0.00	△	0.02	△	△ 30.4	△	△ 32.8	△	△ 39.9	△	△ 39.4
8	△ 18.0	△ 14.1	△ 0.03	△	0.02	0.01	△	0.01	△	△ 30.7	△	△ 31.1	△	△ 39.4	△	△ 39.8
9	△ 15.7	△ 13.7	0.01	△	0.02	0.00	△	0.01	△	△ 27.5	△	△ 29.4	△	△ 33.5	△	△ 34.9
10	△ 10.2	△ 11.2	△ 0.01	△	0.01	0.00	△	0.00	△	△ 27.5	△	△ 27.2	△	△ 33.6	△	△ 31.0
11	△ 6.1	△ 6.2	0.01	△	0.00	0.00	△	0.00	△	△ 24.1	△	△ 24.1	△	△ 31.0	△	△ 29.4
12	4.5	1.9	0.05	△	0.03	0.00	△	0.00	△	△ 23.7	△	△ 23.5	△	△ 20.3	△	△ 22.9
22年1月	13.6	10.8	0.01	△	0.04	0.02	△	0.03	△	△ 22.0	△	△ 19.4	△	△ 6.4	△	△ 13.3
2	18.1	17.7	△ 0.04	△	0.01	0.01	△	0.01	△	△ 15.5	△	△ 13.0	△	△ 1.1	△	△ 6.4
3	22.9	19.9	0.02	△	0.00	0.02	△	0.02	△	△ 2.6	△	△ 4.4	△	△ 0.7	△	△ 4.2
4	-	-	-	△	-	-	△	-	△	-	△	-	△	-	△	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均													
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」													
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部													

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H19年	9,196	570	96.4	99.2	102.5	103.9	102.3	102.2	19.4	26.1	104.0
20	9,658	561	94.5	98.9	98.3	102.3	103.6	103.7	19.3	26.1	108.7
21	17,620	852	89.0	95.1	75.4	86.7	102.3	103.9	24.0	27.3	103.0
20年 IV	9,921	580	106.0	114.9	91.2	100.2	104.3	104.2	19.2	26.4	107.7
21年 I	14,747	701	78.0	81.7	71.3	84.6	102.2	103.3	23.9	27.2	104.2
II	20,585	945	90.5	97.6	71.6	84.3	102.6	104.0	24.2	27.0	102.8
III	19,112	958	85.9	90.8	77.8	85.5	101.8	104.1	23.2	27.4	102.9
IV	16,037	806	101.6	110.2	81.0	92.5	102.5	104.0	24.6	27.7	102.1
22年 I	13,682	765	77.9	110.7	83.9	92.1	100.8	103.9	25.1	27.7	102.4
21年1月	11,657	619	79.9	82.3	71.9	85.8	102.2	103.8	22.9	27.2	104.6
2	14,718	693	76.1	80.3	68.4	83.0	101.8	103.3	24.2	26.9	104.1
3	17,866	792	78.0	82.4	73.7	84.9	102.5	102.8	24.5	27.4	103.9
4	20,322	882	77.9	82.0	76.3	87.7	102.9	104.0	24.2	26.9	103.2
5	20,216	940	74.9	80.9	67.5	82.1	102.7	103.9	24.2	27.0	102.8
6	21,217	1,012	118.8	130.0	71.1	83.0	102.3	104.1	24.3	27.2	102.4
7	20,312	1,001	99.4	109.5	75.4	85.8	101.9	104.2	22.8	27.4	102.9
8	19,213	962	80.9	82.7	75.4	84.0	101.7	104.0	22.8	27.3	102.8
9	17,810	910	77.4	80.1	82.5	86.8	101.7	104.0	23.9	27.4	102.9
10	16,993	855	78.6	80.6	86.0	90.6	101.5	104.0	23.6	27.5	102.1
11	15,838	797	79.4	83.9	78.1	92.5	103.1	104.0	24.9	27.7	102.1
12	15,280	766	146.9	166.1	78.9	94.3	102.8	104.1	25.4	27.9	102.2
22年1月	14,310	731	77.7	82.1	75.4	89.6	100.7	103.6	25.6	27.6	102.3
2	13,610	703	76.1	79.7	85.1	92.5	100.3	103.5	25.5	27.6	102.4
3	13,125	696	79.8	83.2	91.2	97.2	101.3	103.0	24.2	27.6	102.6
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 103.0

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
H19年	△ 3.1	△ 3.9	△ 5.2	△ 1.0	△ 7.2	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.6	△ 3.4	△ 0.6	△ 1.8		
20	△ 5.0	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.3	△ 4.1	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.5	△ 0.1	△ 0.0	△ 4.5		
21	△ 82.4	△ 51.9	△ 5.8	△ 3.8	△ 23.3	△ 15.2	△ 1.3	△ 0.2	△ 4.7	△ 1.2	△ 5.2		
20年 IV	11.1	2.5	△ 4.6	△ 1.2	△ 15.9	△ 6.6	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.2	△ 2.6		
21年 I	73.3	34.9	△ 5.3	△ 3.0	△ 30.0	△ 19.7	△ 0.1	△ 0.6	△ 4.7	△ 0.8	△ 1.9		
II	109.7	74.9	△ 8.1	△ 4.7	△ 29.5	△ 18.2	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	△ 5.5		
III	84.0	58.3	△ 5.6	△ 3.6	△ 21.0	△ 14.9	△ 2.0	△ 0.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 8.2		
IV	61.6	39.0	△ 4.2	△ 4.1	△ 11.2	△ 7.7	△ 1.7	△ 0.2	△ 1.4	△ 0.3	△ 5.2		
22年 I	△ 7.2	9.0	△ 0.1	35.5	17.7	8.9	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.0	△ 1.7		
21年1月	35.1	14.2	△ 2.9	△ 2.7	△ 23.9	△ 14.4	△ 0.1	△ 0.9	△ 3.5	△ 0.7	△ 0.9		
2	73.3	33.8	△ 6.4	△ 2.4	△ 35.2	△ 21.7	△ 0.4	△ 0.5	△ 1.3	△ 0.3	△ 2.0		
3	112.5	58.7	△ 6.6	△ 3.9	△ 30.3	△ 22.7	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.6	△ 2.6		
4	122.5	76.4	△ 6.3	△ 2.7	△ 27.4	△ 18.9	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.6	△ 4.1		
5	102.2	70.3	△ 7.2	△ 2.5	△ 33.0	△ 18.4	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 5.6		
6	105.7	78.2	△ 9.9	△ 7.0	△ 28.3	△ 17.6	△ 1.6	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 6.8		
7	89.4	64.6	△ 5.6	△ 5.6	△ 25.4	△ 16.4	△ 2.1	△ 0.1	△ 1.5	△ 0.2	△ 8.4		
8	87.0	60.1	△ 7.2	△ 2.7	△ 23.5	△ 14.2	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 8.5		
9	75.3	50.2	△ 3.9	△ 1.8	△ 14.1	△ 14.1	△ 1.9	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.1	△ 7.9		
10	70.4	43.2	△ 2.5	△ 1.9	△ 8.0	△ 11.2	△ 2.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 6.8		
11	66.2	43.1	△ 5.6	△ 2.4	△ 18.2	△ 8.5	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.2	△ 5.0		
12	48.9	30.7	△ 4.2	△ 5.9	△ 6.8	△ 3.2	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 3.8		
22年1月	22.8	18.1	△ 2.8	△ 0.2	4.9	4.4	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 2.2		
2	△ 7.5	1.4	△ 0.0	△ 0.7	24.4	11.4	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 1.6		
3	△ 26.5	△ 12.1	2.3	1.0	23.7	14.5	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.0	△ 1.3		
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P △ 0.2		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100		
資料 出所			「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H19年	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,325	54,504	41,764
20	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
21	100.8	100.9	100.3	100.3	161	34,884	15,480	69,301	64,985	38,393	56,949	42,857
20年 IV	102.3	102.6	101.9	101.7	58	11,692	4,068	22,164	63,665	38,818	55,706	43,685
21年 I	101.1	101.0	100.6	100.5	51	11,596	4,215	31,464	63,106	39,140	56,775	43,754
II	101.1	101.1	100.6	100.5	36	11,266	3,954	15,389	65,027	38,582	57,099	43,059
III	100.8	100.8	100.3	100.1	38	5,871	3,782	9,640	63,832	38,437	56,597	42,909
IV	100.3	100.7	99.8	99.9	36	6,151	3,529	12,808	64,985	38,393	56,949	42,857
22年 I	99.9	99.8	99.6	99.6	35	10,069	3,331	35,936	64,864	38,571	56,776	42,593
21年1月	101.4	101.1	100.7	100.5	17	3,115	1,360	8,390	62,925	38,759	55,496	43,374
2	100.8	100.8	100.4	100.4	14	2,764	1,318	12,292	63,233	39,015	55,907	43,456
3	101.0	101.0	100.7	100.7	20	5,717	1,537	10,782	63,106	39,140	56,775	43,754
4	101.2	101.2	100.8	100.7	11	3,499	1,329	5,219	64,080	38,753	56,771	43,378
5	101.1	101.1	100.6	100.5	14	5,033	1,203	5,399	64,193	38,727	56,597	43,309
6	100.9	101.0	100.4	100.3	11	2,734	1,422	4,771	65,027	38,582	57,099	43,059
7	100.4	100.6	100.1	100.1	14	3,108	1,386	3,710	64,421	38,596	56,503	42,910
8	100.7	100.5	100.4	100.1	12	1,256	1,241	2,842	64,517	38,541	56,426	42,651
9	101.3	101.2	100.4	100.2	12	1,507	1,155	3,088	63,832	38,437	56,597	42,909
10	100.7	101.0	100.0	100.1	12	2,812	1,261	2,903	64,180	38,650	56,201	42,651
11	100.3	100.7	99.8	99.9	10	1,551	1,132	6,948	64,238	38,296	56,662	42,537
12	100.0	100.4	99.6	99.8	14	1,788	1,136	2,956	64,985	38,393	56,949	42,857
22年1月	99.9	99.8	99.4	99.2	9	1,700	1,063	26,032	64,464	38,428	56,776	42,593
2	99.8	99.8	99.3	99.2	9	3,067	1,090	4,388	64,717	38,300	56,994	42,554
3	99.9	99.9	99.6	99.5	17	5,302	1,314	3,109	64,864	38,571	0	0
4	-	-	-	-	10	1,795	1,154	2,700	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
H19年	0.2	0.1	0.0	0.0	△ 2.1	△ 60.1	6.4	4.1	1.8	△ 1.6	3.1	0.5
20	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	△ 28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
21	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 58.3	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
20年 IV	1.0	1.4	1.1	1.0	34.9	△ 6.5	13.9	58.9	2.3	1.3	2.2	4.6
21年 I	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	8.5	△ 60.0	13.5	121.7	2.5	2.4	2.8	4.3
II	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 36.8	△ 56.5	3.3	△ 12.6	2.3	2.1	2.4	2.8
III	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.6	△ 65.9	△ 6.2	△ 86.0	2.1	0.8	2.5	2.0
IV	△ 2.0	△ 1.9	△ 2.1	△ 1.8	△ 37.9	△ 47.4	△ 13.2	△ 42.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年 I	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.9	△ 31.4	△ 13.2	△ 21.0	14.2	2.8	△ 1.5	0.0	△ 2.7
21年1月	0.5	0.3	0.0	0.0	△ 15.0	△ 73.5	15.8	44.3	2.2	1.9	2.0	4.4
2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	0.0	40.0	△ 30.1	10.3	236.5	2.6	2.7	2.4	4.4
3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.1	17.6	△ 56.8	14.1	127.9	2.5	2.4	2.8	4.3
4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 42.1	△ 71.4	9.3	△ 27.3	2.9	2.4	2.6	4.2
5	△ 1.7	△ 1.5	△ 1.1	△ 1.1	△ 17.6	△ 7.2	△ 6.7	△ 1.8	2.8	2.3	2.5	3.8
6	△ 2.3	△ 2.1	△ 1.8	△ 1.7	△ 47.6	△ 66.6	7.4	△ 3.0	2.3	2.1	2.4	2.8
7	△ 2.8	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.2	0.0	2.5	1.0	△ 44.2	2.2	1.6	2.3	2.5
8	△ 2.8	△ 2.9	△ 2.2	△ 2.4	20.0	△ 39.9	△ 1.0	△ 67.2	2.1	1.1	2.4	1.8
9	△ 2.2	△ 2.5	△ 2.2	△ 2.3	△ 20.0	△ 87.5	△ 17.9	△ 94.2	2.1	0.8	2.5	2.0
10	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.5	△ 2.2	△ 45.4	△ 27.8	△ 11.1	△ 71.1	3.0	1.1	2.5	0.6
11	△ 1.9	△ 1.8	△ 1.9	△ 1.7	△ 23.0	△ 59.0	△ 11.3	20.6	2.4	△ 0.1	2.2	△ 0.7
12	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.3	△ 39.1	△ 55.3	△ 16.5	△ 53.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年1月	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	△ 47.0	△ 45.4	△ 21.8	210.2	2.5	△ 0.9	2.3	△ 1.8
2	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.2	△ 35.7	10.9	△ 17.2	△ 64.2	2.4	△ 1.8	1.9	△ 2.1
3	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.2	△ 15.0	7.2	△ 14.5	△ 71.1	2.8	△ 1.5	△ 100.0	△ 100.0
4	-	-	-	-	△ 9.1	△ 48.7	△ 13.1	△ 48.2	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ 福島支店・郡山支店				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行			
出所	「消費者物価指数」総務省統計局				「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドル/ポット
地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)		
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H19年	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
20	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
21	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
20年 IV	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	8,719.29	96.18
21年 I	2.029	1.776	-	-	-	-	-	-	-	7,924.67	93.74
II	1.982	1.703	-	-	-	-	-	-	-	9,302.19	97.31
III	1.954	1.680	-	-	-	-	-	-	-	10,128.98	93.69
IV	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,962.39	89.70
22年 I	1.886	1.649	-	-	-	-	-	-	-	10,511.18	90.65
21年1月	2.087	1.824	-	-	-	-	-	-	-	8,331.49	90.41
2	2.059	1.795	-	-	-	-	-	-	-	7,694.78	92.50
3	2.029	1.776	△ 70.6	△ 78.5	△ 63.8	△ 57.1	△ 71.9	△ 57.9	△ 68.2	7,764.58	97.87
4	2.007	1.756	-	-	-	-	-	-	-	8,767.96	99.00
5	2.004	1.746	-	-	-	-	-	-	-	9,304.43	96.30
6	1.982	1.703	△ 69.9	△ 78.9	△ 62.3	△ 66.6	△ 64.2	△ 59.3	△ 61.2	9,810.31	96.52
7	1.968	1.697	-	-	-	-	-	-	-	9,691.12	94.50
8	1.957	1.694	-	-	-	-	-	-	-	10,430.35	94.84
9	1.954	1.680	△ 64.6	△ 73.6	△ 56.1	△ 59.0	△ 55.0	△ 61.7	△ 47.4	10,302.87	91.49
10	1.932	1.680	-	-	-	-	-	-	-	10,066.24	90.29
11	1.944	1.674	-	-	-	-	-	-	-	9,640.99	89.19
12	1.928	1.655	△ 53.7	△ 42.8	△ 64.0	△ 66.6	△ 69.4	△ 60.5	△ 61.4	10,169.01	89.55
22年1月	1.910	1.649	-	-	-	-	-	-	-	10,661.62	91.16
2	1.918	1.641	-	-	-	-	-	-	-	10,175.13	90.28
3	1.886	0.000	△ 26.7	△ 6.0	△ 44.6	△ 67.5	△ 42.2	△ 41.4	△ 36.6	10,671.49	90.52
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,139.77	93.38

	対前月(期)										
H19年	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
20	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.53	△ 14.38
21	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
20年 IV	△ 0.047	△ 0.048	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,057.90	△ 11.44
21年 I	△ 0.087	△ 0.089	-	-	-	-	-	-	-	△ 794.63	△ 2.44
II	△ 0.047	△ 0.073	-	-	-	-	-	-	-	1,377.53	3.57
III	△ 0.028	△ 0.023	-	-	-	-	-	-	-	826.78	△ 3.62
IV	△ 0.026	△ 0.025	-	-	-	-	-	-	-	△ 166.59	△ 4.00
22年 I	△ 0.042	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	548.79	0.95
21年1月	△ 0.029	△ 0.041	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.13	△ 0.87
2	△ 0.028	△ 0.029	-	-	-	-	-	-	-	△ 636.71	2.09
3	△ 0.030	△ 0.019	2.8	0.9	4.6	7.3	△ 9.4	14.8	2.3	69.80	5.37
4	△ 0.022	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	1,003.38	1.13
5	△ 0.003	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	536.47	△ 2.70
6	△ 0.022	△ 0.043	0.7	△ 0.4	1.5	△ 9.5	7.7	△ 1.4	7.0	505.88	0.22
7	△ 0.014	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 119.19	△ 2.02
8	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	739.23	0.34
9	△ 0.003	△ 0.014	5.3	5.3	6.2	7.6	9.2	△ 2.4	13.8	△ 127.48	△ 3.35
10	△ 0.022	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 236.63	△ 1.20
11	0.012	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 425.25	△ 1.10
12	△ 0.016	△ 0.019	10.9	30.8	△ 7.9	△ 7.6	△ 14.4	1.2	△ 14.0	528.02	0.36
22年1月	△ 0.018	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	492.61	1.61
2	0.008	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 486.49	△ 0.88
3	△ 0.032	△ 1.641	27.0	36.8	19.4	△ 0.9	27.2	19.1	24.8	496.36	0.24
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	468.28	2.86
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

食品製造業

(1) 豆腐油揚：
不況という域は脱出しつつあるか？但し、原油価格の上昇が案じられる。コストアップの要因となりかねない。

(2) 味噌醤油：
1.味噌・醤油の出荷量は依然として動きが悪い状況。景気回復が1日でも早く来ることが望まれる。

2.味噌用の加工用米については、戸別補償制度の導入により米作農家の加工用米の作付に期待しているところですが、今年度が良くとも来年度の見通しが不透明であり、不安な点も多く、米作農家は、どのように考えているか先行きどうなるのか、我々実需者は、難しい局面に立たされているのが現実。

(3) 酒造：
前年対比は毎月4～7%減が続いている。以前は特定酒(吟醸・純米・本醸造)は伸びていたが、今は清酒全てで落ち込んでいる。

(4) 食品団地：
組合員の中で業務拡大の為に県内の工業団地に工場一部移動を計画し5月1日に本宮市と工場移転の協定が締結された。

繊維・同製品

(5) ニット：
フェア関係も前年同様であり2年前の回復には至っていない。

木材・木製品製造業

(6) 製材業：
国、県、市町村それぞれにおいて、地域材を使用した住宅への補助等、様々な取り組みが行われているが、地域大工工務店における受注は思うように伸びず、大手ハウスメーカー等の差は広がる一方である。主に地域大工工務店と取引している中小の木材・製材業者にとってはまだまだ厳しい状況は続く。

(7) 外材輸入：
平成21年度小名浜港の外材輸入量は前年比30%減の実績となり、国内の新設住宅着工数の減少と同率の減少となった。22年度の回復も緩慢であり低調なまま推移するものと思われる。

紙・紙加工品製造業

(8) 紙器・段ボール箱：
我々紙器段ボール箱製造業界は我が国の経済の急速な減速時代の大きな転換点であるとして、儲けを生み出す仕組みの見直しとしてコスト競争の回避、小規模会社でも生き残れる成長戦略、持続可能な理想のモデル戦略を推進し組合の活性化に取り組んでいる。

印刷

(9) 印刷：
県内各地域とも、官公庁及び民間の受注量は低下している様です。チラシ等についても大型店のみで地元発注は皆無状態です。

窯業・土石製品製造業

(10) 砕石(県北地区)：
1. 売上高、前月比16.6%の増(数量において3,562m³の増)
2. 売上高、前年同月比7.2%の減(数量において1,917m³の減)
3. 数量、前年度比10.4%の減(数量において22,780m³の減)
4. 再生骨材の代用品、前年度比3.2%の増(数量において2,465m³の増)

(11) 砕石(いわき地区)：
コンクリート用骨材(生コン業者)への出荷が減少している。

(12) 生コン：
平成22年4月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比18.0%の減少。官公需は対前年比15.4%の減少。民需は16.1%の減少であった。なお、減少傾向の中で出荷が増加した地区は下記の通り。

民需の増加した地区：
いわき地区 29.5%の増
火力発電6号工事、
娯楽施設増築工事等
会津地区 17.7%の増
工場新築工事等
官公需の増加した地区：
県南地区 44.0%の増
ダム取水トンネル建設工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) 鉄鋼(郡山地区)：
とにかく仕事量が少ない。
(14) 各種プラント機器：
当組合のプラント設備関連業界は、新年度に入って新予算に基づき引合い物件が若干出てきているが、各社とも設備投資削減方向にあり、先行きは不透明となっている。

(15) 電子工業：
4月同様に全体として上昇気運に向かうと言う状況に無く、先々については非常に不安な思いがあります。

卸売業

(16) 卸売業(県中地区)：
4月は、例年より寒かった為、春夏商品の売行きは良くなかった。最近、メーカー、卸、小売共在庫を極力しばっている為調整が難しくなっている。消費者の低価格志向はすっかり定着している。

(17) 再生資源：

今月は中国の景況に準じて国内も、価格的には強気配ですが、何しろ、国内景気が低調なため、リサイクル原料が発生不足気味の上、昨年末から続く、各地区への大手企業や中国系輸出業者の進出で、異常な程の価格競争と、物の奪い合いが続き、今後は生残りのための体力勝負などと業界内部でうわさになっている。

(18) 青果物：

4月は天候不順による野菜の卸値上昇により、収益は好転。果実は景気動向の影響を大きく受けるため低調。

小売業

(19) 共同店舗（浜通り地区のOショッピングセンター）：

4月は、売上高（前年比10.5%減）、客数（前年比9.7%減）と前年を下回ったものの、2～3月の落ち込みを考慮すればいくぶん持ち直した感がある。

しかし、29日からGW&母の日セールを実施しているが、売上増には結びついていない、依然厳しい状況にある。

(20) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：

4月は、不況・デフレに加えて異常気象の影響が大きかった。桜の季節に2度の雪。春物が全然でした。

(21) 石油：

4月元売仕切が大幅に上昇する中、小売価格も上昇した。特にレギュラーガソリンについて、140円超となったのは、平成20年10月以来であり、各企業とも対応におわれた。

(22) 米穀：

市場における米穀の流通過剰は慢性化しており、さらに流通業界全般に対するデフレ化の影響をうけ、消費者の節約志向は一段と強く市況は全般的に低調に推移している。

(23) 電機：

液晶テレビの動きは良くなっているが小型が割合としては多くなっている。組合全体的に良くなっている。又4月は総務省の地デジチューナーの取付又アンテナ取付など協力希望店に対応していただいている。対象者としては経済的に困窮度の高い世帯等（NHK受信料全額免除世帯等）アナログ停波迄に完了する予定。

商店街

(24) 商店街（福島市）：

新年度関連が少し動きがあったようだが、天候の激変のせいか人出が良くなかった。全体的には低調のままだったようだが、郊外店はどうだったのか。

(25) 商店街（郡山市）：

4月5月と立て続けに、商店街の路面店1階に空き店舗ができてしまい、今まで一進一退していた状況がますます悪くなってきている。売上低下や不況による店舗の統廃合が原因であるが、何か対策がないか講じてもなかなかない状態です。第1日曜日の「まちなかの日」は賑わいを見せるものの、それ以外は

好転する材料が見出せないでいます。

(26) 商店街（南相馬市）：

ゴールデンウィーク前週の4月25日にセッティングした春の歩行者天国も心ウキウキする前と言う事か？勢い込んで準備をした割には人出を初め売上げ等一段と落ち込んだ。人並以上を考える前にジーと堪えて居る方が賢明なのかも知れない。

(27) 商店街（会津若松市）：

大型百貨店がなくなり、ここのお客様が来店するようになった。

(28) 商店街（いわき市）：

桜の開花が遅れ、春らしい天候には恵まれず、ファッション関連の売上は厳しそうでした。特に高単価のゾーンは依然として低迷していますが、業種によっては回復傾向の話もきかれ、明るい兆しが見えてきました。“天候さえ良ければ”が商店街の話題です。

サービス業

(29) 旅館業（土湯温泉）：

4月は天候不順の月であったが、後半ようやく春らしくなり、休日の人出も前年並みと感じられた。しかし、全体的に道路の通行量も減少しており、個人消費は低調のままである。

組合事業の収入源である共同購買事業やコンパニオン事業などの需要の落ち込みがはげしい。今までの流通体制や考え方では生き残れなくなっている。

(30) 理容業：

3月半ば頃までは寒い時季なので全体的に暇。3月末から4月初めは卒業や入学入社等で少し忙しくなる店もある。

不況の影響で来店サイクルがのび暮れに調髪した人が3月に入ってから来店するような状況である。

特に安売店の乱立で経営環境はますます厳しくなるだろう。経営者の高齢化もあり業界全体に元気がない。

(31) 廃棄物収集運搬業：

廃棄物の発生が多くなっている様です。単価については横這い状況です。

(32) 旅行業：

青森市で国内観光活性化フォーラムが開催された。旅行会社、地域ともに着地型旅行に取組む事例が増えている中で、売れる商品づくり、効果的なPR方法等について意見が交わされた。着地型観光事業は収益事業としてはまだまだ確立できないのが現状である。

今月はさくらの開花が例年より少し遅れ寒暖の差が激しく花保ちが良かったせいか花見ツアーは後半数字が伸びた。全体的にはゴールデンウィークを控えあまり動きはなかった。

建設業

(33) 建設業（県一円）：

新年度を迎えたわけだが、建設業界にとっては、民主党政権による公共工事の削減がより厳しい状況になると予想されるが、地方にとっては、公共工事の削減は建設業界だけでなく、あらゆる産業と密接に関係するだけに地方の活性化のため国・県・地方自治体の公

共工事に対する財政出動を期待する。

(34) 建設業 (県南地区) :

官需・民需ともにめぼしい発注がない。若干、学校建築工事が発注されたが、大手ゼネコンが受注し、地域の建設業者の受注機会が少ない。

(35) 管工事 :

給水設備・排水設備申請とも、前月比及び前年同月対比で減少している。

(36) 専門工事 :

本組合では平成 22 年度総会を開き平成 22 年度の活動方針を決定した。同時に下請債権保全支援事業「保証ファンタリング説明会」を実施した。

運輸業

(37) トラック運送 (県北地区) :

輸送量の停滞、運賃水準の低下している中で、高速道路通行料金の無料化問題や軽油価格が再び上昇を始めるなど不安要因が増幅している。それだけでなく八重苦に喘いでおり、まさに危機的な状況下にある。

(38) ハイヤータクシー :

天候不順の影響が減少の一因にあるか。動きがよくない。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

3月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数100.3ポイント、一致指数80.0ポイント、遅行指数94.8ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(95.5ポイント)を4.8ポイント上回り、2か月振りに上昇に転じた。
- 一致指数は、前月(73.0ポイント)を7.0ポイント上回り、2か月振りに上昇に転じた。
- 遅行指数は、前月(92.7ポイント)を2.1ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の
変化率(前月比)を合成して作成。

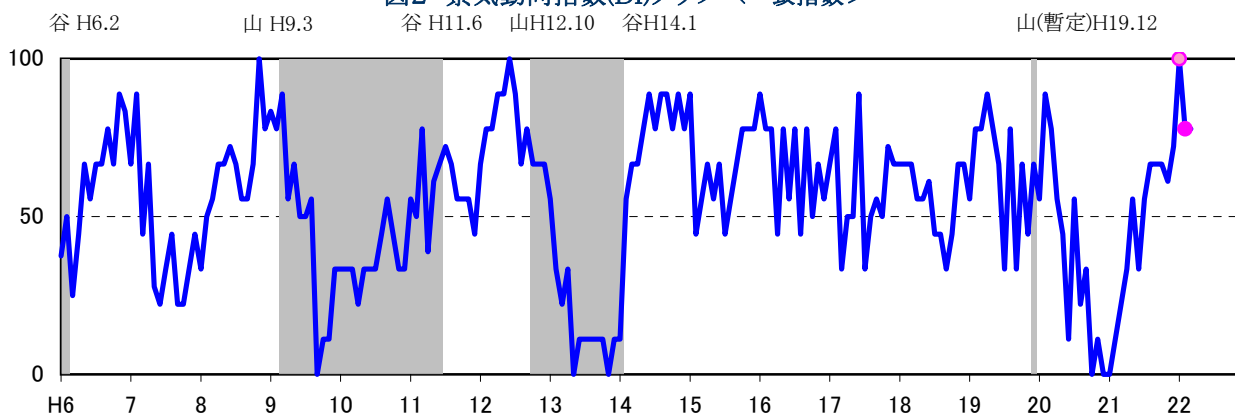
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成22年5月26日公表)			全 国(平成22年5月12日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H21.10	86.9	63.4	94.4	88.9	92.8	81.2
11	90.2	64.8	94.2	90.9	94.9	80.7
12	93.2	68.2	92.9	94.3	96.5	81.4
1	99.7	74.1	91.4	97.2	99.8	83.8
2	95.5	73.0	92.7	98.4	100.0	84.2
H22.3	100.3	80.0	94.8	P 102.8	P 101.1	P 85.4
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料 出 所	県: 統計分析課「福島県景気動向指数」 国: 内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の山(暫定)～】

本県の第14景気循環の山(暫定)を平成19年12月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の拡張期間は71か月となった。

なお、第14景気循環の景気基準日付の確定は、第14景気循環終了時に行うため、今回の基準日付(暫定)とは多少ずれる場合がある。

3 「福島県金融経済概況」

平成22年5月14日 日本銀行福島支店

○ 県内景気は、厳しい状況にあるが、生産面を中心に持ち直している。

(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、各種政策効果から自動車販売や家電販売で持ち直しが持続しているが、厳しい雇用・所得情勢を背景に、全体としては弱い動きが続いている。住宅投資は低調に推移している。公共投資は前年を上回っている。今年度の設備投資は、引き続き前年を下回る計画ながら、減少幅は縮小が見込まれている。

鉱工業生産動向をみると、増勢テンポが幾分鈍化しているものの、政策効果や新興国を中心とした海外需要の回復から、引き続き持ち直している。

消費者物価指数は前年を下回って推移している。

4 「月例経済報告」

平成22年5月24日 内閣府

○ 景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

(総合判断 前月据置)

- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。



先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、平成22年度予算を着実に執行する。あわせて、「新成長戦略(基本方針)」の具体化を行い、その実現を図る。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、5月10日、米ドル資金供給体制を改めて整備すること等を決定した。

5 「最近の県経済動向」総合判断

	4月(4月26日公表)	5月(5月26日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、引き続き厳しい状況にあるが、生産活動や雇用情勢を中心に持ち直しの動きがみられる。</p> <p>(総合判断: 上方修正)</p> 	<p>県内の景気は、引き続き厳しい状況にあるが、生産活動や雇用情勢を中心に持ち直しの動きがみられる。</p> <p>(総合判断: 前月据置)</p> 



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成22年6月24日です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp